

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成30年2月21日
(第66期) 至 平成31年2月20日

株式会社 **しまむら**

(E03137)

目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	8
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	8
2. 事業等のリスク	10
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	11
4. 経営上の重要な契約等	18
5. 研究開発活動	18
第3 設備の状況	19
1. 設備投資等の概要	19
2. 主要な設備の状況	19
3. 設備の新設、除却等の計画	24
第4 提出会社の状況	25
1. 株式等の状況	25
(1) 株式の総数等	25
(2) 新株予約権等の状況	25
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	25
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	25
(5) 所有者別状況	26
(6) 大株主の状況	26
(7) 議決権の状況	27
2. 自己株式の取得等の状況	28
3. 配当政策	29
4. 株価の推移	29
5. 役員の状況	30
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	34
第5 経理の状況	39
1. 連結財務諸表等	40
(1) 連結財務諸表	40
(2) その他	72
2. 財務諸表等	73
(1) 財務諸表	73
(2) 主な資産及び負債の内容	85
(3) その他	85
第6 提出会社の株式事務の概要	86
第7 提出会社の参考情報	87
1. 提出会社の親会社等の情報	87
2. その他の参考情報	87
第二部 提出会社の保証会社等の情報	88

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和元年5月20日
【事業年度】	第66期（自 平成30年2月21日 至 平成31年2月20日）
【会社名】	株式会社しまむら
【英訳名】	SHIMAMURA CO., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 北島 常好
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目19番4号
【電話番号】	(048) 652-2131 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 企画室長 鈴木 誠
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目19番4号
【電話番号】	(048) 652-2131 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 企画室長 鈴木 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月	平成30年2月	平成31年2月
売上高 (百万円)	511,893	546,058	565,469	565,102	545,996
経常利益 (百万円)	38,601	40,709	50,079	43,920	26,245
親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	23,288	24,747	32,862	29,717	15,996
包括利益 (百万円)	24,838	24,573	33,821	30,945	15,007
純資産額 (百万円)	287,038	304,843	331,354	353,091	359,076
総資産額 (百万円)	331,608	351,283	379,686	397,534	397,425
1株当たり純資産額 (円)	7,808.33	8,293.63	9,015.46	9,606.97	9,770.24
1株当たり当期純利益金額 (円)	633.48	673.25	894.09	808.56	435.23
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	86.6	86.8	87.3	88.8	90.4
自己資本利益率 (%)	8.4	8.4	10.3	8.7	4.5
株価収益率 (倍)	17.19	17.85	16.24	16.23	21.07
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	29,169	23,720	47,229	29,795	15,428
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	△41,339	33,504	890	△68,607	△15,801
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	△8,815	△9,118	△9,311	△9,100	△9,128
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	23,936	71,943	110,726	62,849	53,260
従業員数 (人)	2,475	2,549	2,615	3,171	3,174
(外、平均臨時雇用者数)	(11,835)	(12,159)	(12,706)	(12,677)	(12,803)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成27年 2 月	平成28年 2 月	平成29年 2 月	平成30年 2 月	平成31年 2 月
売上高 (百万円)	506,007	540,216	559,329	558,513	539,834
経常利益 (百万円)	39,085	41,391	50,423	44,412	26,322
当期純利益 (百万円)	23,272	24,796	33,293	29,589	16,289
資本金 (百万円)	17,086	17,086	17,086	17,086	17,086
発行済株式総数 (千株)	36,913	36,913	36,913	36,913	36,913
純資産額 (百万円)	288,437	306,382	333,388	355,048	361,364
総資産額 (百万円)	332,161	351,748	380,752	398,041	399,044
1株当たり純資産額 (円)	7,846.08	8,335.18	9,070.46	9,660.20	9,832.52
1株当たり配当額 (円)	190.00	195.00	230.00	240.00	200.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(90.00)	(95.00)	(98.00)	(115.00)	(120.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	633.04	674.57	905.78	805.06	443.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	86.8	87.1	87.6	89.2	90.6
自己資本利益率 (%)	8.3	8.3	10.4	8.6	4.5
株価収益率 (倍)	17.20	17.82	16.03	16.30	20.69
配当性向 (%)	30.01	28.91	25.39	29.81	45.12
従業員数 (人)	2,371	2,430	2,487	2,623	2,671
(外、平均臨時雇用者数)	(11,521)	(11,801)	(12,307)	(12,617)	(12,742)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	摘要
昭和28年 5月	埼玉県小川町で呉服販売の個人商店を株式会社に組織変更し、(株)島村呉服店として設立。取扱品目を呉服に加え当時消費が急増していた既製服及び生地と仕立てに拡大。
昭和32年 4月	総合衣料の量販店を志向して、セルフサービスシステムを導入。
昭和36年 5月	2号店として東松山店を開店し、同時に営業の主体をこの東松山店に移しチェーン化理論を取り入れ、商品を集中仕入制とし、また、運営体制を仕入と販売とに分離。
昭和45年 5月	(株)東松山ショッピングセンターを設立し、同センター内に東松山店と本社機能を移設。
昭和47年 9月	(株)島村呉服店より(株)しまむらへと社名を変更。
昭和50年 5月	商品管理を基本に総合的な社内の電算化を自社開発で開始。
昭和50年 8月	物流の合理化を目指しチャーター契約による専用便の運行を開始。
昭和56年 9月	商品管理をデータベース化し、全店舗をオンラインで結び、POSシステム（マニュアルインプット）による7桁での単品管理を開始。
昭和57年 1月	営業地盤を埼玉・群馬県から、関東全域へ広め、併せて業務の増大に対処するため、本社をさいたま市北区宮原町に移設。
昭和59年 9月	川口市に物流センターを建設し、物と情報の融合と集中をはかり、また、店舗への夜間定時配送等の改革を行い、仕入伝票を廃止し、納品検収業務を大幅に合理化。
昭和61年 9月	店舗業務の標準化と合理化で、店長を除き全て定時社員だけで運営するM社員制度を開始。
昭和62年 2月	POSシステムの精度を一層向上させるためにバーコード値札を導入し、合わせて商品の検収から販売までの全管理をスキャニングにより行うバーコードを基本とした管理体系に変更。
昭和63年 5月	栃木県高根沢町のしまむら高根沢店の出店により、 <u>店舗数は100店舗に</u> 。
昭和63年10月	さいたま市に250店舗体制を前提とした大宮商品センターを建設し、川口物流センターから移転。物と情報を一層集約させた物流システムを完成させる。
昭和63年10月	福島県へ出店。営業地域を拡大し東北地方への進出を開始。
昭和63年12月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成 3年 8月	東京証券取引所市場第一部の銘柄に指定。
平成 3年11月	岡山県へ出店。中国・四国地方への進出を開始。
平成 5年 8月	店舗の全国展開を目指し、日本を6地区に分けて物流拠点を作るべく、まず東北エリアの物流拠点として福島市に省力化と高速化を計った福島商品センターを建設し運営を開始。
平成 6年10月	中国・四国エリアの物流拠点として岡山県倉敷市に岡山商品センターを建設し運営を開始。
平成 6年12月	中部・近畿エリアの物流拠点として愛知県犬山市に犬山商品センターを建設し運営を開始。
平成 8年 4月	ヤングカジュアルを取扱う子会社(株)アベイルを設立。
平成 9年10月	台湾の桃園市に子会社思夢樂股份有限公司を設立。
平成 9年10月	アベイルの1、2号店を群馬県館林市と埼玉県本庄市に開設。
平成 9年11月	福岡県へ出店。九州地方への進出を開始。
平成 9年12月	熊本県山鹿市のしまむら山鹿店の出店により、 <u>店舗数は500店舗に</u> 。
平成10年 3月	しまむらグループとして業務拡大と効率運営を追求して新本社ビルを竣工。
平成10年 7月	思夢樂の1号店を平鎮市に開設。
平成11年 1月	大宮商品センターに代わり、埼玉県桶川市に400店体制を前提とした桶川商品センターを建設し全4センターの高速処理と自動化の徹底した総合物流システムが稼働。
平成12年 6月	九州エリアの物流拠点として福岡県北九州市に北九州商品センターを建設し運営を開始。
平成12年 7月	婦人のファッション雑貨を扱う新事業ジャンブルの1号店を群馬県伊勢崎市に開設。
平成12年10月	北海道、北東北エリアの物流拠点として岩手県八幡平市に盛岡商品センターを建設し運営を開始。
平成12年11月	ベビー・子供用品を扱う新事業バースデイの1号店を茨城県小美玉市に開設。
平成12年11月	さいたま市に西大宮ファッションモールを建設。単独型出店からアベイル・バースデイ・ジャンブル等を含めたオープンモール形式の店舗建設を開始。
平成14年 3月	商品政策の明確化を目的としたストアブランドを立ち上げ、トータルな流通の合理化を目指した直接物流を開始し、発注と納品の精度向上を目指したWeb-EDIを導入するなど、新しい企業構造の構築へ向けた仕組み作りを開始。
平成14年10月	沖縄県名護市のしまむら名護店の出店により、47全都道府県への出店を完了し、熊本県大津町のしまむら大津店の出店により、 <u>店舗数は800店舗に</u> 。

年月	摘要
平成15年 5月	中部・近畿エリアの物流機能増強のため、岐阜県垂井町に関ヶ原商品センターを建設し、運営を開始。
平成15年10月	愛知県名古屋市のしまむらチャンピオンポート店の出店により、 <u>しまむらグループとして1,000店舗を達成</u> 。
平成18年10月	埼玉県加須市のしまむらビバモール加須店の出店により、 <u>ファッションセンターしまむら事業として1,000店舗達成</u> 。
平成19年 1月	神奈川県秦野市にトータルな流通の最適化と直接物流の促進を目的に秦野商品センターを建設し、運営を開始。
平成20年 7月	福岡県直方市のしまむら直方店の出店により、 <u>しまむらグループとして1,500店舗を達成</u>
平成21年 6月	簡易株式交換により、(株)アベイルを完全子会社化。
平成21年 8月	子会社の(株)アベイルと合併。
平成23年 5月	兵庫県神戸市にトータルな流通の最適化と直接物流の促進を目的に神戸商品センターを建設し、運営を開始。
平成23年 7月	中国の上海市に子会社飾夢楽（上海）商貿有限公司を設立。
平成24年 4月	飾夢楽の1号店を上海市に開設。
平成27年 5月	埼玉県東松山市にトータルな流通の最適化と直接物流の促進を目的に東松山商品センターを建設し、運営を開始。
平成27年11月	神奈川県伊勢原市のバースデイ成瀬店の出店により、 <u>バースデイ事業として200店舗を達成</u> 。
平成27年12月	愛知県名古屋市のしまむらビバモール名古屋南店の出店により、 <u>しまむらグループとして2,000店舗を達成</u> 。
平成28年12月	長野県松本市のアベイル芳川FM店の出店により、 <u>アベイル事業として300店舗を達成</u> 。
平成28年12月	宮城県名取市に名取商品センターを建設し、福島商品センターから移転。
平成28年12月	高知県高知市のバースデイ東雲店の出店により、バースデイ47都道府県への出店を完了。
平成29年11月	佐賀県佐賀市のアベイルモラージュ佐賀店の出店により、アベイル47都道府県への出店を完了。
平成31年 1月	お取り置き注文アプリ「しまコレ」をリリース。

3 【事業の内容】

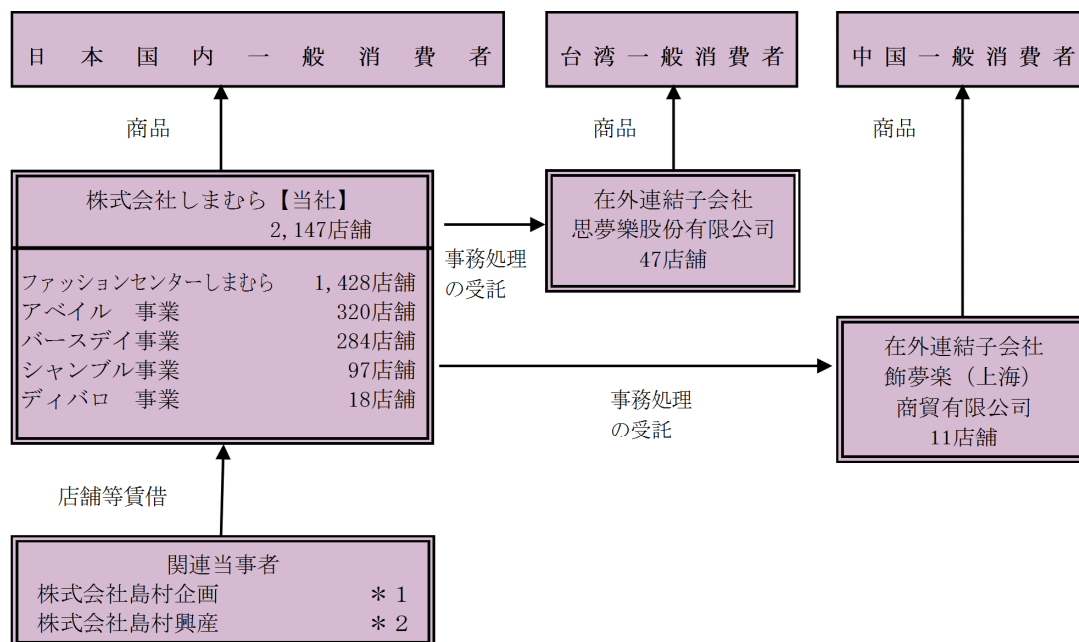
当社の企業集団（当社及び当社子会社）は、株式会社しまむら（当社）、及び子会社2社で構成され、衣料品を主としたソフトグッズの販売を行うチェーンストア群としての事業展開をしております。

1. 事業に係わる各社の位置づけ

当社グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりです。

- 1) 株式会社しまむらは、基幹である「ファッションセンターしまむら」を主として次の事業の店舗展開をしております。
 - ・「ファッションセンターしまむら」は20代から50代の主婦とその家族（＝ファミリー）をターゲットとし、ファミリーが日常生活のために使用する衣料品を提供する事業を展開しています。
 - ・「アベイル」は10代から30代をターゲットとし、メンズ、レディースの衣料品にシューズを加えた3分野を主力に商品を提供する事業を展開しています。
 - ・「パースデイ」はベビー・子供用品の専門店として、出産準備から子育てまでのあらゆるシーンに対応する幅広い商品を提供する事業を展開しています。
 - ・「サンプル」は20代から40代の女性をターゲットとし、「おうち雑貨」をテーマに、家の中の身の回りのものを充実させたい女性のための雑貨・インテリア・衣料品・服飾雑貨などの商品を提供する事業を展開しています。
 - ・「ディパロ」は20代から50代の女性及びその子供と男性をターゲットとし、「履きやすい・価値のある」靴を提供する事業を展開しています。
- 2) 思夢樂股份有限公司は、台湾において「ファッションセンターしまむら」事業と同様の衣料品を販売する事業を展開しています。
- 3) 飾夢樂（上海）商貿有限公司は、中国において「ファッションセンターしまむら」事業と同様の衣料品を販売する事業を展開しています。

2. 企業集団等についての事業系統図は次のとおりです。



* 1：主要株主であり、かつ、代表取締役が当社役員の近親者です。

* 2：代表取締役が当社役員です。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助 (百万円)	取引の内容	業務提携等
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)			
(連結子会社) 思夢樂 股份有限公司	台湾 桃園市	百万NT\$ 100	衣料品の販売	100.0	5	-	3,348	事務処理の受託	なし
飾夢樂(上海) 商貿有限公司	中国 上海市	百万RMB 192	衣料品の販売	100.0	4	-	800	事務処理の受託	なし

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当連結会計年度の従業員数をセグメントごとに示すと次のとおりです。

平成31年2月20日現在

事業部門の名称	従業員数 (人)	
しまむら	1,821	(9,165)
アベイル	381	(1,637)
バースデイ	326	(1,439)
シャンブル	122	(466)
ディバロ	21	(35)
日本計	2,671	(12,742)
思夢樂	460	(-)
飾夢樂	43	(61)
海外計	503	(61)
合計	3,174	(12,803)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、定時社員(パートタイマー)、アルバイト社員、嘱託社員を含んでおりません。
また、定時社員(パートタイマー)は()内に正社員換算による年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 子会社の思夢樂股份有限公司は平成29年9月度よりM社員制度(定時社員制度)を廃止し、パート社員を正社員登用しました。

(2) 提出会社の状況

平成31年2月20日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
2,671（12,742）	40.4	14	5,963

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、定時社員(パートタイマー)、アルバイト社員、嘱託社員を含んでおりません。

また、定時社員(パートタイマー)は()内に正社員換算による年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

わが国の今後の経済状況は、世界経済の拡大が力強さを失う中で、輸出などの外需が下振れすると見られ、内需についても景気回復は鈍化すると思われまふ。平成31年度は、新元号への改元やラグビーワールドカップなどの明るいニュースもありますが、10月に予定されている消費増税は、税率引き上げ幅が前回の増税時より少なくなるとはいえ、消費者の要不要の選別消費に対する意識は一層高まるものと思われまふ。

小売業界を取り巻く環境は、販売チャンネルの多様化が更に進み、スマートフォンを使用したインターネット通販もごく身近なものとなりました。実店舗においては、センサー技術やICタグなどによる無人店舗や、キャッシュレス決済など省力化を図るためのシステムも高度化が進んでいます。これらを踏まえ、小売業は消費者行動の変化を敏感に捉え、将来の変化を見通した事業の構築が求められています。

このような状況下で、当社グループは平成31年度のグループ統一テーマを“既存店業績の改善”とし、しまむらのブランド力の回復をテーマに実店舗の強みである、触れて楽しく選んで気軽に買い物の出来る店舗作りを目指すため、3つの対話を通じてお客様本位の店舗、売場、商品構成力の改革を進めます。

(1) 市場との対話

当社グループの商品をより良いものとするために、市場調査で得た情報と知識を商品作りに反映します。商品のトレンド、素材やデザイン、機能、サイズスペック等について、海外を含めた競合店の調査や他社サンプルとの比較を通し、お客様が求めているものは何かを探り続けます。

(2) 消費者との対話

消費者の生活全般や消費生活における意識や行動の変化について、敏感に対応するための仕組み作りを行います。消費者がお買物をする際の行動パターンや販売チャンネルの多様化、インターネット通販の動向など、統計調査等を通じて得た結果から当社で取り入れていくべきものを選択します。

(3) お客様との対話

お客様が、しまむらグループの店舗と商品に何を求めているかについて、直接的なお客様との対話や各店舗の販売実績を通して情報を収集します。商品作りと選びやすく買いやすい売場作り、商品の売り方や在庫の持ち方等で、売り手側の都合になっていた部分を改善し、お客様に支持される店舗を実現します。

なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末（平成31年2月20日）現在において当社グループが判断したものです。

1) 会社の経営の基本方針

当社は次の経営理念により、信頼性の高い誠実な企業運営を続けることを基本方針としています。

「商業を通じ消費生活と生活文化の向上に貢献することを基本とする。

常に最先端の商業、流通技術の運用によって高い生産性と適正な企業業績を維持する。

世界的視野と人間尊重の経営を基本とし、普遍的な信用、信頼性をもつ誠実な企業運営を続ける。」

2) 目標とする経営指標

当社の小売業としての適切な営業利益率を10%として意識し、連結営業利益率についても10%が適切と認識しております。このためにグループ全体を統合した物流システム、情報システムを基本に調達・運営・組織の高度化を図り、新しい企業構造への仕組みの構築を進めております。

3) 中長期的な会社の経営戦略

連結営業利益率10%を達成し、安定的な企業の成長を継続するため、グループ全体を統合した物流システム、情報システムを基に調達・運営・組織の高度化を図り、新しい企業構造への仕組みの構築を進めております。中でも主力の「ファッションセンターしまむら」は、消費者に対して適切な時期にトレンド性の高い商品を値打ちのある価格で提供すべく、商品の企画段階から消費者に手渡されるまでの全ての段階で最適な状況の実現を目指して垂直的な合理化を図っています。このためサプライヤー各社との密接な協業と共生を図り、無駄のない流通構造の構築を進めております。

若者向けの感度の高いファッションを扱う「アベイル」は、全国での多店舗化を進めるとともに、トレンド提案とコーディネートが容易になる商品の開発を強化し、客層の拡大を進めております。

また、ベビー・子供用品を扱う「バースデイ」は、多店舗化を推進し基盤の強化を推し進めております。

女性のファッション雑貨等を扱う「シャンブル」では、「おうち雑貨」をテーマとして、事業の再構築を進めております。

女性を主たる顧客層としたファミリー靴専門店「ディバロ」は、標準売場面積を150坪と定め、店舗の標準化と品揃えの改善を進めております。

さらに、これらの業態を組み合わせたソフトグッズだけを集める複合商業施設「ファッション・モール」の展開を全国的に推し進めております。

また、台湾で展開している思夢楽股份有限公司は、現地仕入商品と日本企画商品とのバランスの最適化によって台湾の消費者に密着した商品供給体制を作り上げ、業績の向上を進めてまいります。

なお、上海で展開している飾夢楽（上海）商貿有限公司は、平成30年12月までに11店舗を開設しており、今後多店舗化に向けた仕組みづくりを推し進めてまいります。

4) 会社の対処すべき課題

本来ドメスティックと言われた小売業界でも、世界を股にかけた大企業の出現により市場はグローバル化しつつあります。当社の主力事業であるファッションセンターしまむらは世界的に見ても衣料品のみを扱う事業としては、5万点を越えた極めて多くのアイテムを取扱い、かつ、1店舗当たりの商圈を15,000世帯程度とし、小商圈で近距離に店舗をドミナント展開するという特異の事業を展開しております。現在このために必須の精度の高い商品管理技術や店舗運営力等を背景に店舗数は日本全域で1,428店舗となりました。また、その他の事業のアベイル、バースデイ、シャンブル、ディバロ、子会社の思夢楽、飾夢楽を加えたグループ全体では2,200店舗を超えた強力な事業展開を進めております。

チェーンストアは店舗数が大幅に増加するごとに仕組みが異なります。当社は今後とも店舗数の増加に対応する効率的な仕組みを構築し続けて、経営資源の重点的かつ効率的な投入を進めていく所存です。

5) 主力のしまむら事業

20代～50代の主婦とその家族をターゲットとするしまむら事業では、お買い物の楽しさと信頼感の回復を図るため、アウター商品を中心にアイテム数を拡大、高感度・高品質なプライベートブランドの「CLOSSHI PREMIUM」の開発を進めます。同時に売場の部門配置の適正化を進め、アイテム数と陳列量を増加させるため2020年型レイアウトへの変更を売上上位店より順次行います。

平成31年度は、立地や商圈の変化に対応して店舗の再配置を行います。都市部の出店を基本に18店舗の開店と3店舗の閉店を予定し、年度末には1,443店舗とする予定です。

6) アベイル事業

10代から30代の男女をターゲットとするアベイル事業では、その時期のトレンドを取り入れた商品をタイムリーに提供するために、短期生産の仕組み作りにより品揃えの活性化を図ります。また既存店の販売力強化に向けて、 Gondola 仕器の増設と主通路幅の拡大を行い、売場の改善を図ります。

平成31年度は7店舗の開店と1店舗の閉店を予定し、年度末には326店舗とする予定です。

7) バースデイ事業

「ベビー・子供用品の総合専門店」として国内No.1を目指すため、バースデイオリジナルブランドの商品開発や地域に密着した品揃えを進め、平成30年度より始めたランドセルの販売など新規カテゴリーの商品を強化します。シーズン毎の催事売場など販売力向上に繋がる売場の構築と接客技術の向上により、お客様本位の店作りを努めます。

平成31年度は22店舗の開店を予定し、年度末には306店舗とする予定です。

8) シャンブル事業

20代から40代の女性をターゲットとした「雑貨&ファッション」の専門店であるシャンブルは、軸となるブランドの確立とカジュアルギフト需要に応える品揃えを行い、販売力の強化を図ります。

平成31年度は3店舗の開店と3店舗の閉店を予定し、年度末には97店舗とする予定です。

9) ディバロ事業

20代から50代の女性およびその子供と男性をターゲットとし、レディースシューズを中心とした「総合靴専門店」を確立し、多店舗化に向けた商品調達の仕組みを構築します。

平成31年度は5店舗の開店を予定し、年度末には23店舗とする予定です。

10) 思夢楽事業

台湾全域での店舗展開となった思夢楽は、総合衣料の専門店としてジュニアデパート化に向けた再構築を進め、台湾のお客様にとって適時、適品、適量、適価となるような品揃えを実現するために情報収集と仕入技術の向上に努めます。

平成31年度は1店舗の開店を予定し、年度末には48店舗とする予定です。

11) 飾夢楽事業

上海を中心に事業展開する飾夢楽は、実店舗での販売力強化に向けて中国ローカルに適合した品揃えを進めるため、現地の工場で中国のお客様に合わせた製品を生産し、「売れる商品の調達方法」の確立を目指します。

平成31年度は3店舗の閉店を予定し、年度末には8店舗とする予定です。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末（平成31年2月20日）現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経済情勢及び消費低迷等による影響について

当社グループは売上高の100%が一般消費者向けとなっており、経済情勢等に左右される需要の減少等が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 季節要因による影響について

冷夏暖冬などの異常気象による季節商品の需要の著しい低下が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 特定の地域への生産の依存について

当社グループの取扱商品は、輸入比率が高く特に中華人民共和国に集中しております。当該国における何らかの要因により生産が困難となった場合には、他地域へのスムーズな生産の振替を行えない限り、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 法的規制について

店舗の出店及び増床に際しては、平成12年6月1日より「大規模小売店舗立地法」（以下、「大店立地法」という。）が施行されています。当社が、今後出店ならびに増床を予定している売場面積1,000㎡を超える店舗につきましても、「大店立地法」による規制を受けることとなります。

申請前の環境調査や出店が環境に与える影響の予測等に要する時間が想定され、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(5) 自然災害、事故等について

当社グループの店舗・商品センター・本社の周辺地域において地震や台風等の自然災害や事故等が発生し、店舗等やインフラの物理的な損害により営業活動を中断せざるを得ない場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営成績等の概要

(1) 経営成績

当連結会計年度のわが国の経済は、景気の回復基調が持続しており、雇用と所得環境は堅調に推移しておりますが、年間を通じて続いた異常気象と台風や豪雨などの自然災害により、消費マインドは冷え込む動きとなりました。

一方で世界経済の状況は、米国の堅調な景気拡大にけん引され、今後も緩やかな回復を続けるとみられますが、中国の経済成長が失速していることや英国のEU離脱問題など、世界情勢の先行きには不透明感が増えています。

1) 当連結会計年度の消費環境の概要

消費環境においては、「モノ消費」から「コト消費」へのシフトが進み、一般消費者の「モノ」を所有する意識が変化しつつあります。かつて見られた生活防衛や節約志向とは異なり、消費者の消費パターンが多様化していることや、要不要の選別消費の目が厳しくなっていることが、個人消費にブレーキを掛ける要因となっています。

2) 当社グループの状況

当社グループは、当連結会計年度の期初に“規模の拡大と基盤の整備”をテーマとして掲げ、全事業の業績最大化に向けて取組みを行って参りました。第2四半期までの取組みにおいて、極端な品揃えの絞込みや価格政策は、お客様に不信感を与え、既存店の売上を落とす結果となりました。第3四半期からは、全事業で“既存店の底上げ”をグループのテーマとし、店舗の楽しさと信頼感の回復、商品（品揃え）のブランド力回復への取組みを進めており、第4四半期においてしまむら事業の客単価やアベイル事業の客数が改善するなど、その成果は上がりつつあります。平成31年度においても、この取組み内容を深耕し、全事業で客数と客単価の改善に努め、売上の回復を図ります。

3) 主力のしまむら事業

当連結会計年度は27店舗を開設し、しまむら事業での店舗数は1,428店舗となりました。また、72店舗で改装を実施しましたが、売上高は前年同期比4.8%減の4,245億58百万円となりました。

4) アベイル事業

当連結会計年度は11店舗を開設、4店舗を閉店し、店舗数は320店舗となりました。また、10店舗で改装を実施した結果、売上高は前年同期比0.2%増の508億80百万円となりました。

5) バースデイ事業

当連結会計年度は23店舗を開設し、店舗数は284店舗となりました。また、16店舗で改装を実施した結果、売上高は前年同期比5.0%増の539億45百万円となりました。

6) シャンブル事業

当連結会計年度は1店舗を閉店し、既存97店舗での営業で売上高は前年同期比0.8%増の97億63百万円となりました。

7) ディバロ事業

当連結会計年度は3店舗を開設、1店舗を閉店し、店舗数は18店舗となりました。また、売上高は前年同期比27.6%増の6億86百万円となりました。

8) 以上の結果、当連結会計年度の日本国内の業績は、売上高5,398億34百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益261億53百万円（同39.8%減）、経常利益263億22百万円（同40.7%減）、当期純利益は162億89百万円（同44.9%減）となりました。

9) 思夢樂事業

当連結会計年度は3店舗を開設、1店舗を閉店し、店舗数は47店舗となりました。また、売上高は前年同期比4.0%減（NT\$ベース）の15億61百万NT\$（56億21百万円）となりました。

10) 飾夢樂事業

当連結会計年度は1店舗を開設、1店舗を閉店し、店舗数は11店舗となりました。また、売上高は前年同期比2.0%減（RMBベース）の33百万RMB（5億49百万円）となりました。

11) 以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高5,459億96百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益254億51百万円（同40.7%減）、経常利益262億45百万円（同40.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は159億96百万円（同46.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動及び新規出店等による投資活動、ならびに財務活動を行った結果、当連結会計年度末の資金残高が、前連結会計年度末に比べ95億88百万円減少し、532億60百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度と比べ143億66百万円減少し、154億28百万円となりました。これは、法人税等の支払額106億23百万円、たな卸資産の増加額28億63百万円、仕入債務の減少額15億98百万円等に対し、税金等調整前当期純利益244億20百万円、減価償却費57億19百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、前連結会計年度と比べ528億5百万円減少し、158億1百万円となりました。これは有価証券の償還による収入2,610億11百万円、定期預金の払戻による収入161億47百万円、差入保証金の回収による収入35億57百万円等に対し、有価証券の取得による支出2,680億円、定期預金の預入による支出161億47百万円、有形固定資産の取得による支出104億40百万円、差入保証金の差入による支出17億64百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、前連結会計年度と比べ27百万円増加し、91億円28百万円となりました。これは、配当金の支払額90億1百万円等によるものです。

生産、受注及び販売の実績

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりです。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成30年 2月21日 至 平成31年 2月20日)	
	仕入高 (百万円)	前年同期比 (%)
婦人衣料	95,346	97.1
肌着	67,581	98.0
紳士衣料	29,224	102.5
寝装品	29,112	96.8
ベビー・子供服	23,189	105.1
洋品小物	19,955	97.2
インテリア	15,922	95.7
靴	12,736	93.1
しまむら	293,069	98.1
レディスウエア	13,574	98.6
シューズ・服飾・雑貨	8,655	109.3
メンズウエア	8,451	101.4
アンダーウエア・ソックス	3,533	111.7
アベイル	34,214	103.1
雑貨・マタニティ	18,269	104.8
キッズ衣料・肌着	10,628	109.9
ベビー衣料・肌着	8,308	103.1
バースデイ	37,206	105.8
シャンブル	6,210	102.0
ディバロ	479	120.0
日本計	371,180	99.4
思夢楽	3,655	97.2
飾夢楽	361	87.4
海外計	4,017	96.2
合計	375,198	99.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 売上の実績

当連結会計年度の売上実績をセグメントごとに示すと次のとおりです。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成30年 2月21日 至 平成31年 2月20日)	
	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)
婦人衣料	135,855	94.0
肌着	102,675	94.6
寝装品	42,366	93.6
紳士衣料	41,809	101.2
ベビー・子供服	30,921	100.0
洋品小物	29,023	96.2
インテリア	23,272	92.7
靴	18,635	91.8
しまむら	424,558	95.2
レディスウェア	20,808	99.3
メンズウェア	12,797	102.0
シューズ・服飾・雑貨	12,062	98.2
アンダーウェア・ソックス	5,212	104.0
アベイル	50,880	100.2
雑貨・マタニティ	25,757	104.7
キッズ衣料・肌着	15,561	106.6
ベビー衣料・肌着	12,626	103.8
バースデイ	53,945	105.0
シャンブル	9,763	100.8
ディバロ	686	127.6
日本計	539,834	96.7
思夢楽	5,621	93.9
飾夢楽	540	89.9
海外計	6,162	93.5
合計	545,996	96.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 都道府県別売上実績

当連結会計年度の都道府県別の売上実績を示すと次のとおりです。

都道府県名	当連結会計年度（自 平成30年 2月21日 至 平成31年 2月20日）			
	売上高（百万円）	前年同期比（%）	構成比（%）	期末店舗数（店）
北海道	27,027	95.3	4.9	114
青森県	8,679	95.7	1.6	35
岩手県	7,784	97.4	1.4	32
宮城県	12,967	94.9	2.4	56
秋田県	6,640	96.0	1.2	30
山形県	7,275	97.3	1.3	30
福島県	14,494	96.3	2.7	60
茨城県	19,734	95.0	3.6	86
栃木県	14,230	95.9	2.6	64
群馬県	13,695	96.3	2.5	63
埼玉県	39,762	95.4	7.3	151
千葉県	29,184	96.9	5.3	117
東京都	25,696	98.1	4.7	86
神奈川県	26,313	97.3	4.8	88
新潟県	12,647	97.9	2.3	54
富山県	6,013	99.1	1.1	30
石川県	5,145	96.6	0.9	23
福井県	4,246	98.0	0.8	18
山梨県	5,359	93.7	1.0	22
長野県	13,851	96.3	2.5	62
岐阜県	8,143	96.8	1.5	34
静岡県	19,563	99.3	3.6	68
愛知県	25,036	95.0	4.6	82
三重県	7,677	93.7	1.4	32
滋賀県	6,349	93.9	1.2	28
京都府	7,996	101.7	1.5	31
大阪府	24,836	103.6	4.5	93
兵庫県	17,542	101.2	3.2	73
奈良県	5,974	95.7	1.1	30
和歌山県	4,787	95.0	0.9	19
鳥取県	3,659	95.9	0.7	14
島根県	3,200	95.3	0.6	17
岡山県	8,521	95.1	1.6	30
広島県	8,533	94.8	1.6	32
山口県	6,533	94.0	1.2	29
徳島県	3,216	93.9	0.6	12
香川県	4,286	95.1	0.8	18
愛媛県	6,722	96.4	1.2	28
高知県	3,906	95.1	0.7	15
福岡県	21,057	95.3	3.9	82
佐賀県	3,761	95.2	0.7	14
長崎県	6,303	101.5	1.2	24
熊本県	7,726	91.3	1.4	27
大分県	5,716	94.8	1.0	24
宮崎県	5,995	94.5	1.1	21
鹿児島県	7,274	97.5	1.3	28
沖縄県	4,757	98.9	0.9	21
日本計	539,834	96.7	98.9	2,147
思夢楽（台湾）	5,621	93.9	1.0	47
飾夢楽（中国）	540	89.9	0.1	11
海外計	6,162	93.5	1.1	58
合計	545,996	96.6	100.0	2,205

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 単位当たりの売上実績

項目	前連結会計年度 (自 平成29年 2月21日 至 平成30年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成30年 2月21日 至 平成31年 2月20日)
売上高 (百万円)	565,102	545,996
従業員数 (平均) (人)	15,626.2	16,008.1
1人当たり期間売上高 (千円)	36,163	34,107
売場面積 (平均) (㎡)	2,120,933	2,198,385
1㎡当たり期間売上高 (千円)	266	248

- (注) 1. 売場面積 (平均) は営業店舗の稼働月数を基礎として算出しております。
2. 従業員数 (平均) は定時社員 (パートタイマー) を正社員換算して算出しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容等

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末 (平成31年 2月20日) 現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりです。連結財務諸表の作成においては、過去の実績やその時点で合理的と考えられる情報に基づき、会計上の見積りを行っておりますが、見積りには不確実性が伴い実際の結果は異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産残高は、前連結会計年度末に比較して5億35百万円減少して2,247億67百万円となりました。これは、主として、商品の増加28億46百万円、現金及び預金の増加14億11百万円、有価証券の減少40億11百万円、その他の流動資産の減少12億12百万円によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産残高は、前連結会計年度末に比較して4億26百万円増加して1,726億57百万円となりました。これは、主として、建設仮勘定の増加37億25百万円、差入保証金の減少15億3百万円、投資有価証券の減少13億31百万円によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債残高は、前連結会計年度末に比較して54億93百万円減少して337億47百万円となりました。これは、主として、未払法人税等の減少22億2百万円、その他の流動負債の減少16億77百万円、買掛金の減少16億10百万円によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債残高は、前連結会計年度末に比較して6億1百万円減少して46億1百万円となりました。これは主として、繰延税金負債の減少5億15百万円によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産残高は、前連結会計年度末に比べ59億84百万円増加し、3,590億76百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加69億91百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析については、「経営成績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご覧ください。
(資本の財源及び資金の流動性について)

当社グループの事業活動における運転資金については、日々回収される売上金と自己資金を主な財源としており、設備投資に関しましても、当連結会計年度では、新規出店及び新社屋建設を中心に122億円の投資を行っており、これらは全て自己資金で賄っております。投資は営業キャッシュ・フローの範囲内であるため、財務面の安全度は増しており、海外の子会社にあった借入金については、当連結会計年度末をもって完済しております。

(4) 経営成績の分析

1) しまむら事業

主力のしまむら事業は、上期に「65th誕生祭」や「感謝祭」などのセール企画を打ち出し、低価格商品を前面に打ち出すことで客数の増加を図りましたが、客数は期待したほど伸びず、客単価が低下したことにより、売上向上には繋がりませんでした。下期から既存店業績の回復を図るべく、社内の組織変更を行い商品と売場の改善に努めました。下期は秋のトレンドとして、婦人ニットのワンピースやチェック柄のシャツ、春のトレンドでは小花柄のスカートやワンピースなどを販売し、これらを店内販促と連動させることでお客様の支持を得ることができました。商品と売場の改善については、平成31年度の統一テーマとして、取り組みを継続して参ります。

2) アベイル事業

アベイル事業は、4～6月の夏物商品の販売が不振だったことを受けて、7月以降の実需に合わせて夏物セールコーナーを積極的にアピールし、売上向上に努めましたが、夏物の衣料品は目立ったトレンドが無く販売は低調となりました。秋以降においては、はっきりとしたトレンドが見られ、ワンピースやスカート、ナショナルブランドのTシャツ・トレーナー、ストリート系ファッションなどの販売が好調となりました。

3) バースデイ事業

バースデイ事業は、「ベビー・子供用品の総合専門店」として国内No.1を目指し、バースデイオリジナルブランド商品の充実と改廃を行い、品揃えの差別化を図りました。売場においては、各シーズンのモチベーションとなる催事商品をメイン売場で陳列・展開し、販促と連動させて売上向上に努めました。

4) シャンブル事業

シャンブル事業は、「雑貨&ファッション」の専門店として「おうち雑貨」をテーマに、家の中の身の回りのものを充実させたい女性に向けたライフスタイルを提案するべく雑貨の品揃えを拡大し、事業の再構築を進めております。

5) ディバロ事業

ディバロ事業は、レディースシューズを中心とした「総合靴専門店」のモデルを確立するため、主力商品の品揃えの幅出しと価格訴求の強化を図り、多店舗化に向けた商品調達の仕組み作りに取り組んでおります。

6) 思夢楽事業

台湾全域での店舗展開となった思夢楽は、総合衣料の専門店として更に進化を続けるため、品質とトレンドの強化を図り、日本企画商品の構成比を増やす等の取組みを進めております。

7) 飾夢楽事業

上海を中心に事業展開する飾夢楽は、平成29年度に始めたEC事業について、収益の見込みが低いため撤退をいたしました。引き続き、実店舗での既存店売上高の底上げを図るべく「中国マーケットへの適合」と「売れる商品の調達方法」を確立して参ります。

(5) 経営上の目標の達成状況について

当社グループは、安定的な企業の成長を続けるため、中長期的な経営上の目標として連結営業利益率は10%が適切と認識しております。

当連結会計年度における当社グループの連結営業利益率は、4.7%と目標水準を下回りましたが、今後につきましても、適正な粗利益確保と販売費及び一般管理費の抑制を図り、当該目標の達成に努めて参ります。

4 【経営上の重要な契約等】
特記すべき事項はありません。

5 【研究開発活動】
特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、新設店舗として自社物件（建物等を自社保有）19店舗、賃借物件（土地・建物等を賃借）49店舗の合計68店舗を開設するとともに、2店舗の移転を実施しました。

この結果、当連結会計年度の設備投資額は、建物55億33百万円、構築物7億79百万円、機械装置及び運搬具4百万円、工具、器具及び備品3億14百万円、土地4百万円、差入保証金16億32百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

平成31年2月20日現在における事業部門別の設備、帳簿価額並びに従業員の配置状況は次のとおりです。

事業部門	セグメントの名称	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)	店舗数 (店)
		土地	土地	建物	構築物	その他有形固定資産	差入保証金	合計		
しまむら ※1	日本	(3,410,754.6) 3,930,550.5	42,344	48,091	2,892	2,140	21,096	116,564	13,044	1,428
アベイル ※1	日本	(726,117.2) 757,334.4	2,929	10,208	779	172	2,227	16,318	2,239	320
パースデイ ※1	日本	(459,429.8) 514,707.2	2,666	10,697	821	114	2,377	16,678	1,975	284
サンプル ※1	日本	(192,152.4) 233,833.8	1,236	3,408	212	42	811	5,711	630	97
ディバロ ※1	日本	(7,011.0) 7,011.0	—	319	14	4	29	368	56	18
思夢樂 ※2	海外	(103,939.3) 103,939.3	—	2,189	53	63	211	2,517	460	47
飾夢樂 ※2	海外	(160.2) 160.2	—	0	—	1	62	63	105	11

(注) 1. ※1は提出会社、※2は在外子会社です。

2. 面積のうち()内の数字は賃借部分を、内書きしております。

3. 従業員数は期末人員です。

4. 従業員数には定時社員（パートタイマー）を含んでおりますが、アルバイトは含んでおりません。

5. 帳簿価額は各社財務諸表の数字を用いております。

6. 帳簿価額のうち「その他有形固定資産」は、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。

(1) 提出会社

事業所	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)	店舗数 (店)
	土地	土地	建物	構築物	その他有形固定資産	差入保証金	合計		
営業店									
北海道	(288,375.4) 314,462.1	969	4,037	279	32	2,008	7,327	888	114
青森県	(66,236.2) 96,276.1	1,284	1,148	45	5	332	2,815	303	35
岩手県	(76,519.1) 80,112.9	576	1,040	53	6	392	2,069	271	32
宮城県	(106,073.8) 161,122.4	3,243	1,554	75	15	714	5,605	459	56
秋田県	(56,887.8) 78,058.2	599	855	55	6	320	1,839	243	30
山形県	(88,167.3) 93,126.7	419	887	57	9	612	1,986	244	30
福島県	(138,184.7) 168,728.4	2,023	1,890	136	23	585	4,660	483	60
北海道・東北地区計	(820,444.3) 991,886.8	9,116	11,415	704	101	4,967	26,304	2,891	357

事業所	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)	店舗数 (店)
	土地	土地	建物	構築物	その他有形 固定資産	差入保証金	合計		
営業店									
茨城県	(245,343.3) 261,051.4	756	2,370	174	26	885	4,213	684	86
栃木県	(176,045.3) 184,048.4	413	1,530	105	19	801	2,870	501	64
群馬県	(145,420.4) 158,089.0	454	1,437	85	20	884	2,882	508	63
埼玉県	(341,640.6) 357,471.6	1,829	3,625	228	39	2,123	7,846	1,282	151
千葉県	(253,541.0) 290,400.4	3,196	3,593	213	33	1,328	8,366	949	117
東京都	(78,392.2) 86,940.9	1,744	2,064	87	31	1,433	5,361	698	86
神奈川県	(109,340.3) 116,426.1	704	2,496	128	36	1,191	4,557	731	88
関東地区計	(1,349,723.2) 1,454,427.8	9,098	17,118	1,023	207	8,649	36,098	5,353	655
新潟県	(155,303.0) 163,311.3	448	1,859	108	19	694	3,130	453	54
富山県	(84,779.6) 95,354.8	482	837	43	5	399	1,769	225	30
石川県	(58,213.5) 58,213.5	—	612	49	2	265	929	179	23
福井県	(48,285.1) 51,468.1	272	641	43	3	198	1,159	135	18
山梨県	(79,959.1) 81,365.9	63	559	38	4	374	1,040	180	22
長野県	(157,779.8) 166,652.5	434	1,943	120	22	450	2,972	469	62
岐阜県	(91,175.3) 98,709.7	432	1,171	79	7	396	2,086	262	34
静岡県	(167,375.9) 182,496.7	1,387	2,450	268	16	812	4,935	560	68
愛知県	(184,606.8) 184,606.8	—	2,463	163	14	988	3,629	688	82
三重県	(86,670.6) 89,937.3	237	748	65	5	450	1,507	237	32
中部地区計	(1,114,148.6) 1,172,116.5	3,759	13,288	979	102	5,029	23,159	3,388	425
滋賀県	(61,760.9) 81,151.4	869	1,129	71	4	195	2,269	204	28
京都府	(48,702.9) 51,663.1	461	1,257	89	10	429	2,249	228	31
大阪府	(78,002.4) 88,495.9	1,508	3,916	366	46	1,069	6,906	765	93
兵庫県	(98,688.5) 102,851.4	397	2,289	97	30	885	3,701	563	73
奈良県	(74,805.7) 74,805.7	—	1,203	66	8	204	1,482	216	30
和歌山県	(55,643.2) 62,432.4	410	1,155	96	4	47	1,714	151	19
近畿地区計	(417,603.7) 461,399.9	3,647	10,952	787	104	2,831	18,324	2,127	274

事業所	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)	店舗数 (店)
	土地	土地	建物	構築物	その他有形 固定資産	差入保証金	合計		
営業店									
鳥取県	(50,589.0) 50,589.0	—	533	31	3	77	646	123	14
島根県	(43,282.6) 43,282.6	—	677	46	3	129	857	125	17
岡山県	(81,853.4) 89,768.4	214	948	61	5	161	1,391	247	30
広島県	(83,861.7) 85,792.2	203	833	46	6	409	1,499	263	32
山口県	(65,594.6) 72,271.8	301	1,160	61	4	314	1,842	220	29
中国地区計	(325,181.3) 341,704.0	719	4,153	248	23	1,092	6,237	978	122
徳島県	(28,901.9) 28,901.9	—	454	22	5	37	518	101	12
香川県	(56,657.1) 56,725.1	1	443	19	4	148	618	142	18
愛媛県	(61,725.9) 61,725.9	—	695	33	6	227	963	219	28
高知県	(32,087.0) 34,171.4	247	625	36	2	156	1,068	131	15
四国地区計	(179,371.9) 181,524.3	249	2,218	111	19	569	3,168	593	73
福岡県	(183,105.0) 198,478.5	173	2,384	182	24	1,294	4,059	621	82
佐賀県	(43,592.5) 46,898.3	144	490	24	1	131	793	110	14
長崎県	(40,479.6) 57,856.7	951	1,328	67	5	184	2,537	210	24
熊本県	(68,513.0) 72,347.5	150	755	52	3	350	1,313	225	27
大分県	(56,737.5) 56,737.5	—	736	43	4	148	932	179	24
宮崎県	(65,823.9) 65,823.9	—	466	31	2	340	841	182	21
鹿児島県	(56,661.2) 71,063.0	138	1,068	81	5	308	1,602	246	28
沖縄県	(48,014.8) 48,014.8	—	1,029	101	10	342	1,483	162	21
九州地区計	(562,927.4) 617,220.1	1,558	8,259	586	60	3,101	13,566	1,935	241
店舗計	(4,769,400.4) 5,220,279.4	28,149	67,407	4,442	618	26,241	126,859	17,265	2,147

事業所	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)	店舗数 (店)
	土地	土地	建物	構築物	その他有形 固定資産	差入保証金	合計		
本社及びその他	(-)								
本社 (さいたま市北区)	2,332.6	2,240	574	1	65	207	3,090	449	-
店装センター (さいたま市北区)	(806.0) 806.0	-	22	-	-	-	22	-	-
本社駐車場 (さいたま市北区)	(-) 1,624.0	677	19	-	0	-	697	-	-
名取商品センター (宮城県名取市)	(-) 27,674.6	283	368	119	160	-	931	12	-
岡山商品センター (岡山県倉敷市)	(-) 8,102.1	803	52	0	0	-	857	9	-
犬山商品センター (愛知県犬山市)	(11,263.7) 11,358.2	2	70	0	6	44	125	16	-
桶川商品センター (埼玉県桶川市)	(-) 14,867.3	1,715	594	6	23	-	2,339	25	-
北九州商品センター (北九州市門司区)	(-) 9,503.9	566	151	3	77	-	798	15	-
盛岡商品センター (岩手県八幡平市)	(7,531.1) 7,531.1	-	39	1	10	-	51	8	-
関ヶ原商品センター (岐阜県垂井町)	(-) 11,863.0	358	189	2	30	-	582	21	-
秦野商品センター (神奈川県秦野市)	(-) 31,226.0	1,607	978	45	317	0	2,949	44	-
神戸商品センター (神戸市西区)	(-) 27,615.7	1,864	512	15	208	-	2,601	40	-
東松山商品センター (埼玉県東松山市)	(-) 41,273.5	1,374	1,505	71	953	-	3,903	40	-
開設予定	(-) 14,770.1	8,943	-	-	-	-	8,943	-	-
その他	(6,463.7) 12,609.4	588	237	9	1	49	887	-	-
本社及びその他 計	(26,064.5) 223,157.5	21,027	5,318	279	1,855	301	28,782	679	-
総合計	(4,795,464.9) 5,443,436.9	49,176	72,725	4,721	2,474	26,543	155,641	17,944	2,147

(2) 在外子会社

	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)	店舗数 (店)
	土地	土地	建物	構築物	その他有形 固定資産	差入保証金	合計		
営業店									
台湾	(98,479.8) 98,479.8	—	2,068	50	26	210	2,356	390	47
中国	(0.0) 0.0	—	0	—	0	53	54	72	11
本社及び商品センター									
思夢楽本社 (桃園県桃園市)	(0.0) 0.0	—	27	2	17	—	48	48	—
竹南商品センター (苗栗県永貞路)	(5,459.4) 5,459.4	—	92	0	18	1	112	22	—
飾夢楽本社 (上海市長寧区)	(0.0) 0.0	—	0	—	0	8	9	30	—
宝山商品センター (上海市宝山区)	(160.2) 160.2	—	0	—	0	—	0	3	—
総合計	(104,099.5) 104,099.5	—	2,189	53	64	274	2,581	565	58

- (注) 1. 面積のうち () 内の数字は賃借部分を、内書きしております。また、(2) 在外子会社の本社及びビルのテナント店となっている店舗については、土地の面積を表示しておりません。
2. 従業員数は期末人員です。
3. 従業員数には定時社員 (パートタイマー) を含んでおりますが、アルバイトは含んでおりません。
4. 帳簿価額のうち「その他有形固定資産」は、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。
5. (1) 提出会社の本社の差入保証金には、転貸建物に係るもの及び時価評価による影響額が含まれております。
6. 土地及び店舗等の一部を賃借しており、年間賃借料 (オペレーティング・リース含む) は、333億円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成31年2月20日現在における設備計画の主なものは次のとおりです。

なお、自社物件は建物・構築物等を自社保有する物件を示し、賃借物件は土地及び建物等のすべてまたは大部分を賃借する物件を示しています。

(1) 重要な設備の新設

事業所名	所在地	セグメントの名称	自社賃借	投資予定額		資金調達方法	着工及び完了予定年月		売場面積 (㎡)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
新本社建物等及びファッションモール さいたま新都心店	埼玉県さいたま市	日本	自社	12,000	4,102	自己資金	平成30.11	令和3.3	(注)

(注) 現時点において売場面積を見積もることは困難であることから、記載しておりません。

(2) 重要な改修

日本国内事業において、平成31年度中に59店舗を予定しております。

投資予定総額は13億円となっており、資金調達方法は自己資金で行う予定であります。

(3) 重要な設備の除却等

平成31年2月20日現在における重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成31年2月20日)	提出日現在発行数(株) (令和元年5月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,913,299	36,913,299	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式 であり、権利内 容に何ら限定の ない当社におけ る標準となる株 式であり、単元 株式数は100株 であります。
計	36,913,299	36,913,299	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年6月21日 (注)	345,963	36,913,299	—	17,086	1,828	18,637

(注) 当社が株式会社アベイルとの間で実施した株式交換による増加であります。(交換比率 1:0.1)

(5) 【所有者別状況】

平成31年2月20日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	47	25	217	455	10	9,022	9,776	—
所有株式数 (単元)	—	88,833	9,661	121,449	89,108	19	58,858	367,928	120,499
所有株式数の 割合(%)	—	24.14	2.62	33.01	24.22	0.01	16.00	100.00	—

(注) 自己株式161,287株は「個人その他」に1,612単元及び「単元未満株式の状況」に87株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成31年2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社島村企画	埼玉県さいたま市北区吉野町2丁目237番地7	5,761	15.68
株式会社島村興産	埼玉県東松山市大字松山2466番地	3,370	9.17
株式会社クリエイティブライフ	埼玉県東松山市大字松山2466番地	2,370	6.45
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	1,764	4.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,659	4.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,561	4.25
BNYMSANV AS AGENT/CLIENTS LUX UCITS NON TREATY 1(常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	VERTIGO BUILDING - POLARIS 2-4 RUE EUGENE RUPPERT L-2453 LUXEMBOURG GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG(東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部)	1,088	2.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	811	2.21
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟)	760	2.07
藤原 秀次郎	神奈川県横須賀市	681	1.85
計	—	19,829	53.96

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,659千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,561千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	811千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成31年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 161,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,631,600	366,316	—
単元未満株式	普通株式 120,499	—	—
発行済株式総数	36,913,299	—	—
総株主の議決権	—	366,316	—

② 【自己株式等】

平成31年2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社しまむら	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目19番4号	161,200	—	161,200	0.44
計	—	161,200	—	161,200	0.44

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (百万円)
当事業年度における取得自己株式	1,691	18
当期間における取得自己株式	264	2

(注) 当期間における取得自己株式には、平成31年4月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	161,287	—	161,551	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成31年4月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、配当性向につきましては株主の期待に充分お応えしたいと存じますが、中期的に厳しい経済情勢の中で十分な内部留保を確保し、経営基盤の整備と新規出店を加速させながら、なお新しい事業の研究開発などを進めるために当面は配当性向25%以上を目安に配当を行いたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度につきましてはこの政策を前提に、平成30年10月1日開催の取締役会で決議し実施した中間配当金1株当たり120円に加え、期末配当金は1株当たり80円といたしました。これにより通期での1株当たりの配当金は200円となり配当性向は45.12%となりました。

当社は今後も安定的な配当を継続できるように努力し、株主への利益還元を図ってまいります。

なお、当事業年度の内部留保資金につきましては、財務体質の強化と新規出店に有効投資し、経営基盤の安定と拡大に努める所存でございます。当社は、取締役会の決議により、毎年8月20日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年10月1日 取締役会決議	4,410	120.00
令和元年5月17日 定時株主総会決議	2,940	80.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月	平成30年2月	平成31年2月
最高(円)	11,770	15,260	16,450	16,160	14,280
最低(円)	8,210	10,620	11,340	12,110	7,690

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年9月	平成30年10月	平成30年11月	平成30年12月	平成31年1月	平成31年2月
最高(円)	10,980	10,680	9,800	9,740	9,430	9,730
最低(円)	9,660	9,000	9,070	7,690	8,170	8,980

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

男性10名 女性 1 名 (役員のうち女性の比率9.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 社長執行役員	—	北島 常好	昭和34年 1 月14日生	昭和58年 3 月 ㈱しまむら入社 平成 8 年 2 月 当社商品 1 部長 平成21年 3 月 当社西日本開発本部長 平成21年 5 月 当社取締役 西日本開発担当 平成23年 5 月 当社東日本開発・店舗建設部 統括 平成24年 5 月 思夢樂股份有限公司董事長 (現任) 平成25年 5 月 当社常務取締役 開発部・店舗建設部統括 平成27年 3 月 当社しまむら商品部・ 売場管理部統括 平成27年 5 月 当社取締役専務執行役員 飾夢樂(上海)商貿有限公司 董事(現任) 平成29年 2 月 飾夢樂(上海)商貿有限公司 董事長 平成30年 2 月 当社代表取締役社長 社長執行役員(現任)	(注) 3	13
取締役 執行役員	開発部・ 店舗建設部 統括	関 信太郎	昭和43年 8 月26日生	平成 6 年 3 月 ㈱しまむら入社 平成14年 9 月 当社店舗建設部長 平成16年 9 月 当社経理部長 平成24年 9 月 飾夢樂(上海)商貿有限公司 業務部長 平成26年 3 月 当社広告宣伝部・販売企画部 店装部・商品管理部担当部長 平成26年 5 月 当社取締役 広告宣伝部・販売企画部 店装部・商品管理部統括 平成27年 3 月 当社広告宣伝部・店装部・ 貿易部・商品管理部統括 平成27年 5 月 当社取締役執行役員(現任) 店舗運営部担当 思夢樂股份有限公司監察人 (現任) 平成28年 2 月 当社開発部・店舗建設部・ 開発管理部統括 平成31年 2 月 当社開発部・店舗建設部 統括(現任)	(注) 3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	企画室長	鈴木 誠	昭和40年6月22日生	平成元年3月 ㈱しまむら入社 平成16年11月 当社物流部長 平成23年5月 当社取締役、貿易部・物流部 商品管理部・店舗管理部統括 平成26年2月 当社物流部・システム開発部 貿易部統括 平成27年3月 当社物流部・システム開発部 統括 平成27年5月 当社執行役員 平成30年2月 当社企画室長(現任) 令和元年5月 当社取締役執行役員(現任)	(注)3	1
取締役 執行役員	しまむら 商品部・ 販売企画部・ 広告宣伝部・ 市場調査部 統括	齋藤 剛樹	昭和45年3月5日生	平成4年3月 ㈱しまむら入社 平成16年5月 当社アペイル店舗3部長 平成18年3月 当社アペイル商品2部長 平成20年3月 当社しまむら販促企画部長 平成24年2月 当社しまむら商品6部長 平成29年8月 当社総務部長 平成30年2月 当社執行役員 しまむら商品部・売場管理部 販売企画部統括 平成30年8月 当社しまむら商品部・ 販売企画部・広告宣伝部・ 市場調査部統括(現任) 令和元年5月 当社取締役執行役員(現任)	(注)3	0
取締役 執行役員	物流部・ 貿易部・ システム部 統括	高橋 維一郎	昭和49年8月25日生	平成11年3月 ㈱しまむら入社 平成25年3月 当社しまむら店舗8部長 平成26年2月 当社しまむら商品3部長 平成30年2月 当社しまむら販売企画部長 平成31年2月 当社執行役員 物流部・貿易部・ システム部統括(現任) 令和元年5月 当社取締役執行役員(現任)	(注)3	0
取締役	—	松井 珠江	昭和21年8月14日生	昭和58年9月 ㈱西友シューズ入社 昭和61年3月 ㈱西友へ転籍 平成13年5月 同社執行役員 平成15年3月 同社執行役SVP 平成20年5月 同社退職 平成22年10月 ㈱松井オフィス取締役副社長 (現任) 平成27年5月 当社取締役(現任)	(注)3	0
取締役	—	鈴木 豊	昭和24年12月6日生	昭和48年3月 キューピー㈱入社 平成13年2月 同社取締役 平成15年2月 同社常務取締役 平成16年2月 同社代表取締役社長 平成23年3月 同社相談役 平成25年3月 同社顧問 平成25年11月 ㈱山城経営研究所 代表取締役社長(現任) 平成27年6月 キューピー㈱退職 平成30年5月 当社取締役(現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	吉岡 秀行	昭和30年7月31日生	昭和53年3月 ㈱しまむら入社 平成5年8月 当社店舗運営部ブロックマネージャー 平成19年5月 ㈱アベイル常勤監査役 平成21年5月 当社常勤監査役(現任) 平成21年5月 思夢樂股份有限公司監察人(現任) 平成23年6月 飾夢樂(上海)商貿有限公司監事(現任)	(注)4	8
監査役	—	島村 裕之	昭和28年4月12日生	昭和54年3月 ㈱しまむら入社 昭和61年9月 当社監査室長 平成2年5月 当社取締役 平成3年11月 ㈱島村興産 代表取締役社長(現任) 平成3年11月 ㈱島村企画代表取締役社長 平成6年2月 当社取締役人事部長 平成13年5月 当社監査役(現任) 平成18年5月 ㈱島村企画取締役 平成29年12月 ㈱島村企画監査役(現任)	(注)4	501
監査役	—	早瀬 佳一	昭和25年11月30日生	昭和48年3月 タキヒヨー(㈱)入社 平成10年3月 同社アパレル第1事業部総合開発部長 平成17年3月 同社執行役員人材開発部長 平成23年3月 同社顧問(現任) ティー・ティー・シー(㈱) 代表取締役(現任) 平成24年5月 当社監査役(現任)	(注)4	—
監査役	—	堀之北 重久	昭和26年12月29日生	昭和57年8月 公認会計士登録 平成15年6月 朝日監査法人(現 有限責任あずさ監査法人)代表社員 平成26年7月 公認会計士堀之北重久事務所開設(現任) 平成27年6月 三洋工業(㈱)社外取締役(現任) 平成27年12月 ㈱東陽テクニカ社外監査役(現任) 平成28年5月 当社監査役(現任)	(注)4	—
計						526

- (注) 1. 取締役 松井 珠江、鈴木 豊の2名は、社外取締役であります。
2. 監査役 早瀬 佳一、堀之北 重久の2名は、社外監査役であります。
3. 平成31年2月期に係る定時株主総会の終結の時から令和3年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成28年2月期に係る定時株主総会の終結の時から令和2年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(執行役員の状況)

役名	氏名	職名
* 社長執行役員	北島 常好	思夢樂股份有限公司董事長
常務執行役員	昆野 一夫	アベイル事業担当
常務執行役員	佐藤 政明	総務部・人事部・経理部・商品管理部・陸上競技部統括
常務執行役員	栗原 正明	バースデイ事業担当
* 執行役員	関 信太郎	開発部・店舗建設部統括
* 執行役員	鈴木 誠	企画室長
* 執行役員	齋藤 剛樹	しまむら商品部・販売企画部・広告宣伝部・市場調査部統括
* 執行役員	高橋 維一郎	物流部・貿易部・システム部統括
執行役員	近藤 英行	サンプル事業・ディパロ事業部統括
執行役員	中村 武	しまむら店舗部・店装部・店舗管理部統括
執行役員	玉木 博幸	海外事業担当、飾夢楽（上海）商貿有限公司董事長

(注) *印の各執行役員は、取締役を兼務しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、お客様、お取引先、株主に対して、また、従業員に対して公正、公平に対応することが事業の基本的な信用と考えています。事業の展開に関わりのあるどの社会に対しても信用・信頼を一層高めることが事業の継続発展に必要で、そのためにはコーポレート・ガバナンスの充実が重要であると認識しています。そのうえで、当社が築いてまいりました小売業界における独自の事業モデルを発展・拡大させ、経営の効率性や収益性を一層高める観点から、専門性の高い業務・運営知識を備えたものが取締役に就任し、法令および定款の定めを遵守しつつ当社の財務および事業の方針の決定につき、重要な職務を担当することが企業価値を高め、全ての利害関係者共同の利益に資するものと考えております。

②企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、当連結会計年度末（平成31年2月20日）現在、取締役は10名以内、監査役は5名以内とする旨定款に定めております。

取締役会は取締役5名（うち社外取締役2名）で構成され、経営的確かかつ迅速な意思決定と透明性の確保を図るため、取締役会を月1回以上の頻度で開催することを基本とし、平成30年度は16回開催しました。

また、経営効率と運営スピードを向上させるため、執行役員によるグループ経営会議を月3回以上の頻度で開催することを基本とし、平成30年度は42回開催しました。

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成され、月1回以上の頻度で開催しています。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務分担に従い、取締役会その他重要な会議への出席ならびに取締役会からの各種報告等を通じ、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっています。

また、会計監査人と監査役および監査室においても、監査の所見や交換等を行っております。

ロ. 当該体制を採用する理由

当社は、業務執行に対する取締役会による監督と監査役会による監査のチェック機能を持つ監査役制度を採用しております。監査役会は社外監査役2名および社内に精通した当社出身の常勤監査役が会計監査人および監査室と連携して厳格な監査を実施しており、これにより当社の業務の適正が担保されていると考え、現在の体制を選択しております。

③内部統制システムの整備の状況等

当社では、取締役および従業員の職務の執行が法令と定款に適合していることを確認するための体制と、しまむらグループの会社としての業務の適性を確保するための体制を以下のとおり整備しております。

イ. 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役がグループ会社全体の経営理念を基に、全社横断的にコンプライアンス体制を維持し、かつ社会的責任を果たすため社内規程（取締役会規程、監査役会規程、株式取扱規程、役員規程、執行役員規程等）を適切に整備します。
- ・監査役、内部監査室による内部統制システムを検証するための体制を構築します。
- ・公益通報者保護規程を基に通報者が不利益を受けないよう、また、その内部通報が適切に処理でき、さらに全社的に再発防止につながるよう、適正な制度の確立と運用を進めます。
- ・監査役による取締役と執行役員の業務執行状況の監査と、監査役会での検証を行います。
- ・財務報告の適正性および法令遵守状況等について、各部門の責任者から、定期的に確認書等の提出を求めます。

ロ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存と、管理に関する体制

- ・法令と社内規程に基づき議事録および稟議書等の文書を作成し、規程に基づき部署長が適正に保存管理します。
- ・これらの文書は取締役および監査役が常時閲覧できる体制を整備します。

ハ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・全社的なリスクの管理規程を整備し、担当部署のリスク管理のレベル向上に努めて、未然防止と有事に適切な対応ができるようにします。
- ・新たに生じたリスクに対し取締役社長が速やかに責任取締役を定め、必要な対応をします。

ニ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会を毎月1回以上開催し、迅速な意思決定と重要事項の決定、取締役の業務執行状況の報告を行います。
- ・取締役は、職務分掌や職務権限規程を定期的に検証します。
- ・監査役は、取締役会に出席し効率的な業務執行の監督を行います。

ホ. 従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・従業員の職務の執行が法令および定款に適合する体制を構築します。

- へ. 当社と関連するグループ集団での業務の適正を確保するための体制
- ・グループ集団の取締役および業務を執行する社員等が、職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制を整備します。
 - ・グループ集団の損失の危機管理に関する規程その他の体制を整備します。
 - ・グループ集団の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制を整備します。
 - ・グループ集団の取締役、執行役員と従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制を整備します。
- ト. 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合の体制
- ・監査室は、監査役の要請に応じ、その業務を補助します。
- チ. 前号の従業員の取締役からの独立性に関する事項
- ・監査室の所属従業員の人事異動には、人事部長は監査役との事前協議のうえ決定します。
 - ・取締役、執行役員と従業員は監査役による監査、監査室による監査には適正に対処し、一切不当な制約をしてはならないものとします。
 - ・監査役による監査を支援中の従業員の指揮命令権は、監査役にあるものとします。
- リ. 次に掲げる体制その他の監査役へ報告をするための体制
- ・取締役、執行役員および従業員が監査役に報告するための体制を整備します。
 - ・子会社の取締役、監査役等および従業員から報告を受けた者が監査役に報告をするための体制を整備します。
- ヌ. 監査役へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱を受けないことを確保するための体制
- ・監査役への報告を行った当社グループの役員と従業員に対して、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを行うことを禁止し、その旨を当社およびグループ集団の役員と従業員に周知徹底します。
- ル. 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手續きと、その他職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- ・監査役がその職務の執行について前払い等の請求をしたときは、担当部署は社内規程に基づき、当該請求に係る費用又は債務が監査役の職務の執行に必要なと認められた場合を除き、速やかにこれに応じるものとします。
- ヲ. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程と業務の執行状況を把握するため重要な会議に出席します。
 - ・監査役は、主要な稟議書および報告書を閲覧し、必要に応じて取締役、執行役員および従業員に説明を求めることができます。
 - ・監査役は、会計監査人との情報交換を行い、連携を図ります。

④内部監査及び監査役監査の状況

当社は社長直轄の独立した監査室（専任者4名）を設置し、社内規程の遵守状況、業務活動全般、手続等の妥当性について定期的に全店舗および本社各部署の現地監査を行い、その結果は社長および監査役に報告しております。また、従業員からの内部通報制度についても公益通報者保護規程に規定し、監査室がこれを担当して公正・公平に対処しております。監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務分担に従い、取締役会その他重要な会議への出席ならびに取締役会からの各種報告等を通じ、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっています。また、会計監査人および監査室と、監査の所見や交換等を行っております。なお、常勤監査役 吉岡 秀行 氏は当社の経理部に2年半にわたり在籍し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

⑤会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、小林 雅彦 氏（指定有限責任社員・業務執行社員）、宮一 行男 氏（同）であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。当社は有限責任 あずさ監査法人と会社法および金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他9名であります。

⑥責任限定契約

当社は提出日（令和元年5月20日）現在、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法制の定める最低限度額になります。

⑦社外取締役及び社外監査役

イ. 社外取締役及び社外監査役の員数

当社は提出日（令和元年5月20日）現在、社外取締役2名、社外監査役2名を選任しております。なお、社外取締役の松井 珠江 氏と鈴木 豊 氏ならびに社外監査役の早瀬 佳一 氏と堀之北 重久 氏を独立役員として東京証券取引所に届出をしております。

ロ. 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役 松井 珠江 氏と当社との関係は、松井 珠江 氏が当社の株式を保有する資金的関係にあります。社外取締役 鈴木 豊 氏、社外監査役 早瀬 佳一 氏、堀之北 重久 氏と当社との間に利害関係はありません。

ハ. 社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役 松井 珠江 氏は小売業の人事政策、福利厚生ならびに社会・環境サステナビリティ分野で長きにわたり活躍された経験と見識を有しており、社外の独立した視点からその経験に基づく助言・提言をいただいております。

社外取締役 鈴木 豊 氏は企業経営者として豊富な経験と深い見識を有しており、当社の経営に対し、社外の独立した視点から有益な助言・提言をいただいております。

社外監査役 早瀬 佳一 氏は流通業界を中心に幅広い見識を有しており、取締役会の意思決定の妥当性、適正性に助言をいただいております。

社外監査役 堀之北 重久 氏は公認会計士として企業財務に精通しており、長年の経験と見識に基づく助言・提言をいただいております。

ニ. 社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針等は特段定めておりませんが、客観的・中立的立場から、取締役会の監督または監査に必要な知識と経験を有し、一般株主との利益相反が生じる恐れがないことを基本に選任しております。

ホ. 社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

当社は、経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名の監査により、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が図られております。

ヘ. 社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は取締役会その他重要な会議に出席するほか、監査役から監査室が実施した内部監査の報告を受け、会計監査人から監査結果の説明及び報告を受けるなど、監査役会で十分な議論を踏まえて監査を実施しております。

⑧役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる役員の 員数（人）
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	79	79	—	—	4
監査役 (社外監査役を除く)	23	22	—	1	2
社外役員	34	33	—	0	5

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額は、株主総会で定められた年額の範囲内で、取締役の報酬については取締役会の、監査役の報酬については監査役会の決議により決定しております。

⑨株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
5銘柄 693百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社武蔵野銀行	123	443	取引関係の強化
アツギ株式会社	200	242	取引関係の強化
タキヒヨー株式会社	90	208	取引関係の強化
クロスプラス株式会社	50	43	取引関係の強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社武蔵野銀行	123	294	取引関係の強化
アツギ株式会社	200	192	取引関係の強化
タキヒヨー株式会社	90	163	取引関係の強化
クロスプラス株式会社	50	36	取引関係の強化

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上額 の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	1,376	1,376	33	—	(注)
上記以外の株式	8,675	7,593	122	—	5,193

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

⑩取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑪取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑫中間配当

当社は、会社法第454条第5項に定める事項により、取締役会の決議によって毎年8月20日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としております。

⑬自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

⑭株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	46	—	47	—
連結子会社	—	—	—	—
計	46	—	47	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成30年2月21日 至 平成31年2月20日）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成30年2月21日 至 平成31年2月20日）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査公認会計士等が策定した監査計画に基づいて両方で協議し、監査役会の同意を得た上で、所定の手続を経て決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成30年2月21日から平成31年2月20日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成30年2月21日から平成31年2月20日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人及び各種団体の主催する講習会へ参加する等積極的な情報収集に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月20日)	当連結会計年度 (平成31年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,849	24,260
売掛金	4,136	4,685
有価証券	※1 143,011	139,000
商品	47,704	50,550
繰延税金資産	1,440	1,320
その他	6,161	4,948
流動資産合計	225,303	224,767
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	152,142	156,704
減価償却累計額	△72,493	△77,014
建物及び構築物（純額）	79,649	79,689
機械装置及び運搬具	11,176	11,173
減価償却累計額	△8,948	△9,362
機械装置及び運搬具（純額）	2,228	1,811
工具、器具及び備品	3,655	3,641
減価償却累計額	△2,835	△2,913
工具、器具及び備品（純額）	819	727
土地	49,172	49,176
建設仮勘定	568	4,293
有形固定資産合計	132,439	135,698
無形固定資産		
その他	1,078	1,045
無形固定資産合計	1,078	1,045
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 11,001	※1 9,670
繰延税金資産	26	388
差入保証金	※1 25,309	※1 23,805
その他	2,485	2,098
貸倒引当金	△107	△47
投資その他の資産合計	38,714	35,914
固定資産合計	172,231	172,657
資産合計	397,534	397,425

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月20日)	当連結会計年度 (平成31年2月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,202	18,592
短期借入金	110	—
未払法人税等	5,410	3,207
賞与引当金	2,210	2,216
執行役員賞与引当金	42	30
ポイント引当金	—	114
その他	※1 11,262	※1 9,585
流動負債合計	39,240	33,747
固定負債		
繰延税金負債	515	—
定時社員退職功労引当金	995	1,018
役員退職慰労引当金	417	165
執行役員退職慰労引当金	144	126
退職給付に係る負債	988	1,056
資産除去債務	1,963	2,048
その他	178	185
固定負債合計	5,202	4,601
負債合計	44,443	38,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,086	17,086
資本剰余金	18,637	18,637
利益剰余金	314,065	321,056
自己株式	△1,368	△1,387
株主資本合計	348,420	355,393
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,574	3,534
繰延ヘッジ損益	△87	3
為替換算調整勘定	299	282
退職給付に係る調整累計額	△115	△138
その他の包括利益累計額合計	4,671	3,682
純資産合計	353,091	359,076
負債純資産合計	397,534	397,425

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成30年2月21日 至 平成31年2月20日)
売上高	565,102	545,996
売上原価	※4 375,631	※4 372,219
売上総利益	189,470	173,776
営業収入	1,001	948
営業総利益	190,472	174,725
販売費及び一般管理費	※1 147,575	※1 149,274
営業利益	42,896	25,451
営業外収益		
受取利息	350	304
受取配当金	171	175
持分法による投資利益	13	—
為替差益	25	—
包装資材売却益	183	177
貸倒引当金戻入額	—	46
配送センター収入	15	—
雑収入	284	212
営業外収益合計	1,043	917
営業外費用		
支払利息	0	0
貸倒引当金繰入額	11	—
現金過不足	2	1
為替差損	—	116
整理済商品券回収損	2	2
雑損失	3	2
営業外費用合計	20	123
経常利益	43,920	26,245
特別損失		
固定資産除売却損	※2 348	※2 270
減損損失	※3 987	※3 1,317
災害による損失	3	221
投資有価証券売却損	155	—
差入保証金放棄損	0	0
その他	16	15
特別損失合計	1,511	1,825
税金等調整前当期純利益	42,408	24,420
法人税、住民税及び事業税	12,651	8,762
法人税等調整額	39	△338
法人税等合計	12,691	8,423
当期純利益	29,717	15,996
親会社株主に帰属する当期純利益	29,717	15,996

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成30年2月21日 至 平成31年2月20日)
当期純利益	29,717	15,996
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,287	△1,039
繰延ヘッジ損益	△115	90
為替換算調整勘定	38	△16
退職給付に係る調整額	25	△22
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	—
その他の包括利益合計	※ 1,227	※ △988
包括利益	30,945	15,007
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	30,945	15,007
非支配株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,086	18,637	293,540	△1,354	327,910
当期変動額					
剰余金の配当			△9,078		△9,078
親会社株主に帰属する当期純利益			29,717		29,717
自己株式の取得				△14	△14
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高			△114		△114
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	20,524	△14	20,510
当期末残高	17,086	18,637	314,065	△1,368	348,420

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	3,296	28	261	△141	3,444	331,354
当期変動額						
剰余金の配当						△9,078
親会社株主に帰属する当期純利益						29,717
自己株式の取得						△14
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高						△114
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,278	△115	38	25	1,227	1,227
当期変動額合計	1,278	△115	38	25	1,227	21,737
当期末残高	4,574	△87	299	△115	4,671	353,091

当連結会計年度（自 平成30年2月21日 至 平成31年2月20日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,086	18,637	314,065	△1,368	348,420
当期変動額					
剰余金の配当			△9,004		△9,004
親会社株主に帰属する当期純利益			15,996		15,996
自己株式の取得				△18	△18
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	—	—	6,991	△18	6,973
当期末残高	17,086	18,637	321,056	△1,387	355,393

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	4,574	△87	299	△115	4,671	353,091
当期変動額						
剰余金の配当						△9,004
親会社株主に帰属する当期純利益						15,996
自己株式の取得						△18
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	△1,039	90	△16	△22	△988	△988
当期変動額合計	△1,039	90	△16	△22	△988	5,984
当期末残高	3,534	3	282	△138	3,682	359,076

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 2月21日 至 平成30年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成30年 2月21日 至 平成31年 2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	42,408	24,420
減価償却費	5,695	5,719
減損損失	987	1,317
為替差損益 (△は益)	△21	103
持分法による投資損益 (△は益)	△13	—
固定資産除売却損益 (△は益)	146	65
投資有価証券売却損益 (△は益)	155	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△58
賞与引当金の増減額 (△は減少)	105	6
執行役員賞与引当金増減額 (△は減少)	△16	△12
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	—	114
定時社員退職功労引当金の増減額 (△は減少)	51	23
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△71	△252
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	58	△17
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	56	39
受取利息及び受取配当金	△521	△480
支払利息	0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△751	△551
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,026	△2,863
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△86	957
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,575	△1,598
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,955	△1,433
その他	1,156	330
小計	46,929	25,831
利息及び配当金の受取額	231	221
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△17,365	△10,623
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,795	15,428
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△16,000	△16,147
定期預金の払戻による収入	8,341	16,147
有価証券の取得による支出	△180,000	△268,000
有価証券の償還による収入	125,009	261,011
有形固定資産の取得による支出	△8,515	△10,440
有形固定資産の売却による収入	32	0
無形固定資産の取得による支出	△4	△3
投資有価証券の取得による支出	—	△157
投資有価証券の売却による収入	998	—
建設立替金・差入保証金の増加による支出	△2,217	△1,764
建設立替金・差入保証金の回収による収入	3,742	3,557
その他	7	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,607	△15,801

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成30年2月21日 至 平成31年2月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	331	810
短期借入金の返済による支出	△331	△918
自己株式の取得による支出	△24	△18
配当金の支払額	△9,076	△9,001
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,100	△9,128
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	△86
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△47,877	△9,588
現金及び現金同等物の期首残高	110,726	62,849
現金及び現金同等物の期末残高	※ 62,849	※ 53,260

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

思夢樂股份有限公司

飾夢樂（上海）商貿有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 0社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち飾夢樂（上海）商貿有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

ロ. デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ. たな卸資産

商品

売価還元法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社

建物及び構築物：定率法（簿価の16.0%）及び定額法（簿価の84.0%）

その他：定率法

在外連結子会社

所在地国の会計基準の規定に基づく定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員（定時社員を含む）の賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ. 執行役員賞与引当金

執行役員の賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

- ニ. ポイント引当金
顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込額を計上しております。
 - ホ. 定時社員退職功労引当金
定時社員(パートタイマー)の退職功労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
 - ヘ. 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
 - ト. 執行役員退職慰労引当金
執行役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- イ. 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。
 - ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
 - ハ. 未認識数理計算上の差異の会計処理方法
未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- イ. ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。
 - ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段
 為替予約
ヘッジ対象
 外貨建予定取引
 - ハ. ヘッジ方針
外貨建営業債務に係る為替の相場変動リスクの軽減を目的に為替予約取引を行っております。実需に基づくものを対象として行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。
- ニ. ヘッジ有効性評価の方法
- 為替予約取引については、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の評価を省略しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- イ. 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

1. 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

2. 適用予定日

令和5年2月期の期首より適用予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

1. 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

2. 適用予定日

令和2年2月期の期首から適用します。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(追加情報)

(ポイント引当金)

当連結会計年度より、ポイント制度を導入いたしました。ポイント制度に基づき付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれるポイントに対してその費用負担額をポイント引当金として計上しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

前連結会計年度(平成30年2月20日)

有価証券11百万円、投資有価証券6百万円、差入保証金47百万円は、流動負債のその他に含まれている商品券108百万円について、資金決済に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。

当連結会計年度(平成31年2月20日)

投資有価証券6百万円、差入保証金65百万円は、流動負債のその他に含まれている商品券120百万円について、資金決済に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成30年2月21日 至 平成31年2月20日)
広告宣伝費	15,760百万円	16,005百万円
給与手当	54,103	55,495
賞与引当金繰入額	2,210	2,216
執行役員賞与引当金繰入額	42	30
ポイント引当金繰入額	—	114
退職給付費用	808	832
定時社員退職功労引当金繰入額	116	102
役員退職慰労引当金繰入額	2	1
執行役員退職慰労引当金繰入額	58	46
賃借料	31,600	33,327

※2 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成30年2月21日 至 平成31年2月20日)
建物及び構築物除却損	146百万円	64百万円
機械装置及び運搬具除却損	0	—
工具、器具及び備品除却損	1	1
小計	147	65
建物及び構築物売却損	2	—
機械装置及び運搬具売却損	—	0
小計	2	0
撤去費用	197	205
合計	348	270

※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
前連結会計年度（自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日）

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

(単位：百万円)

用途	種類	場所	金額
店舗	建物及び構築物	北海道	214
		埼玉県	101
		群馬県	71
		島根県	69
		栃木県	61
		福岡県	49
		奈良県	47
		山口県	33
		静岡県	30
		大阪府	26
		東京都	25
		宮城県	22
		茨城県	21
		長野県	9
		千葉県	7
		新潟県	7
		岡山県	6
		秋田県	6
		高知県	5
		福島県	4
	山形県	0	
福井県	0		
	中国	122	
	土地		
		埼玉県	31
		新潟県	8
合計			987

(2) 減損損失の計上に至った経緯

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ等の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

(単位：百万円)

種類	金額
建物及び構築物	947
土地	39
合計	987

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としております。遊休資産に関しては物件単位毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しております。

正味売却価額は、建物等の減価償却資産については、不動産鑑定評価基準等を基に算定した金額により、土地については、固定資産税評価額を基に算定した金額により評価しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.39%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成30年2月21日 至 平成31年2月20日）

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

(単位：百万円)

用途	種類	場所	金額
店舗	建物及び構築物	大阪府	314
		埼玉県	122
		神奈川県	92
		島根県	78
		群馬県	77
		京都府	70
		大分県	58
		福岡県	50
		兵庫県	47
		石川県	36
		茨城県	34
		北海道	34
		東京都	32
		沖縄県	28
		千葉県	22
		滋賀県	15
		岩手県	14
		秋田県	13
		岡山県	12
		栃木県	4
		奈良県	2
		高知県	2
		新潟県	1
台湾	85		
中国	55		
	機械及び装置	京都府	0
	借地権	台湾	1
共有資産	建物及び構築物	中国	4
合計			1,317

(2) 減損損失の計上に至った経緯

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ等の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

(単位：百万円)

種類	金額
建物及び構築物	1,315
機械及び装置	0
借地権	1
合計	1,317

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としております。遊休資産に関しては物件単位毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

正味売却価額は、建物等の減価償却資産については、不動産鑑定評価基準等を基に算定した金額により評価しております。

※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成30年2月21日 至 平成31年2月20日)
	4,563百万円	5,358百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成30年2月21日 至 平成31年2月20日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,844百万円	△1,489百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	1,844	△1,489
税効果額	△557	449
その他有価証券評価差額金	1,287	△1,039
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△165	130
税効果額	50	△39
繰延ヘッジ損益	△115	90
為替換算調整勘定：		
当期発生額	38	△16
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△14	△60
組替調整額	49	27
税効果調整前	34	△32
税効果額	△8	10
退職給付に係る調整額	25	△22
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△5	—
組替調整額	△3	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	—
その他の包括利益合計	1,227	△988

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	36,913	—	—	36,913
合計	36,913	—	—	36,913
自己株式				
普通株式(注)1,2	159	1	1	159
合計	159	1	1	159

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、持分法の適用範囲から除外されたことによる自己株式(当社株式)の当社帰属分1千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 定時株主総会	普通株式	4,851	132.00	平成29年2月20日	平成29年5月15日
平成29年10月2日 取締役会	普通株式	4,226	115.00	平成29年8月20日	平成29年10月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月11日 定時株主総会	普通株式	4,594	利益剰余金	125.00	平成30年2月20日	平成30年5月14日

当連結会計年度(自 平成30年2月21日 至 平成31年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	36,913	—	—	36,913
合計	36,913	—	—	36,913
自己株式				
普通株式(注)1	159	1	—	161
合計	159	1	—	161

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年5月11日 定時株主総会	普通株式	4,594	125.00	平成30年2月20日	平成30年5月14日
平成30年10月1日 取締役会	普通株式	4,410	120.00	平成30年8月20日	平成30年10月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和元年5月17日 定時株主総会	普通株式	2,940	利益剰余金	80.00	平成31年2月20日	令和元年5月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成30年2月21日 至 平成31年2月20日)
現金及び預金勘定	22,849百万円	24,260百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△8,000	△8,000
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 譲渡性預金(有価証券)	48,000	37,000
現金及び現金同等物	62,849	53,260

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月20日)	当連結会計年度 (平成31年2月20日)
1年内	7,191	7,292
1年超	28,874	26,624
合計	36,065	33,916

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資については短期で安全性の高い預金等に限定し、資金調達については主に銀行等金融機関からの借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有価証券及び投資有価証券は、譲渡性預金、株式及び満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、差入保証金は、主として出店時に預託したものであり、預託先の信用リスク等に晒されております。

営業債務である買掛金は、主として1ヶ月の支払期日であります。借入金は、主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建営業債務に係る為替の変動リスクを低減するために利用している先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社グループは、差入保証金について、預託先の信用状況を定期的に把握し、与信管理を行っています。満期保有目的の債券は、内規に基づき、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。デリバティブ取引については、取引相手先を、高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクは僅少であります。

②市場リスクの管理

当社グループは、外貨建営業債務に係る為替の変動リスクに対して、一部先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、借入金については、必要に応じて固定金利の借入金を調達することで、金利の変動リスクを管理しております。デリバティブ取引の執行・管理については内規に従い運用しております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成30年2月20日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	22,849	22,849	—
(2) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	17	17	0
②その他有価証券	152,612	152,612	—
(3) 差入保証金 (1年内回収予定のものを含む) 貸倒引当金	19,029 —		
	19,029	20,002	972
資産計	194,508	195,481	972
(4) 買掛金	20,202	20,202	—
(5) 短期借入金	110	110	—
負債計	20,313	20,313	—
デリバティブ取引※	(125)	(125)	—

※デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（）で示しております。

当連結会計年度（平成31年2月20日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	24,260	24,260	—
(2) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	6	6	0
②その他有価証券	147,281	147,281	—
(3) 差入保証金 (1年内回収予定のものを含む) 貸倒引当金	16,777 —		
	16,777	17,491	714
資産計	188,325	189,039	714
(4) 買掛金	18,592	18,592	—
負債計	18,592	18,592	—
デリバティブ取引※	4	4	—

※デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、譲渡性預金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(3) 差入保証金

差入保証金の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

負 債

(4) 買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成30年2月20日)	当連結会計年度 (平成31年2月20日)
非上場株式 ※1	1,382	1,382
差入保証金 ※2	9,563	10,056

※1 非上場株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

※2 差入保証金のうち、償還期日が確定していないものについては、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 差入保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成30年2月20日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金				
預金	18,726	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	11	6	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 譲渡性預金	143,000	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
差入保証金	3,284	9,615	5,056	1,072
合計	165,021	9,621	5,056	1,072

当連結会計年度（平成31年2月20日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金				
預金	20,027	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	6	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 譲渡性預金	139,000	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
差入保証金	3,028	8,732	4,048	968
合計	162,055	8,738	4,048	968

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成30年 2月20日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	17	17	0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	17	17	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		17	17	0

当連結会計年度 (平成31年 2月20日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	6	6	0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	6	6	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		6	6	0

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成30年2月20日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,370	2,759	6,611
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	9,370	2,759	6,611
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	242	300	△57
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) 譲渡性預金	143,000	143,000	—
	小計	143,242	143,300	△57
合計		152,612	146,059	6,553

当連結会計年度（平成31年2月20日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,065	1,727	5,337
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	7,065	1,727	5,337
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,215	1,489	△273
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) 譲渡性預金	139,000	139,000	—
	小計	140,215	140,489	△273
合計		147,281	142,217	5,063

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成30年2月21日 至 平成31年2月20日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成30年2月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成31年2月20日）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成30年2月20日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	3,639	—	△125

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成31年2月20日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	768	—	4

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付年金制度を設けております。

一部の在外連結子会社は、確定給付年金制度及び確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成29年 2月21日 至 平成30年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成30年 2月21日 至 平成31年 2月20日)
退職給付債務の期首残高	7,989 百万円	8,520 百万円
勤務費用	736	780
利息費用	54	58
数理計算上の差異の発生額	42	△26
退職給付の支払額	△303	△201
その他	1	△3
退職給付債務の期末残高	8,520	9,128

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成29年 2月21日 至 平成30年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成30年 2月21日 至 平成31年 2月20日)
年金資産の期首残高	7,023 百万円	7,532 百万円
期待運用収益	70	75
数理計算上の差異の発生額	27	△87
事業主からの拠出額	713	753
退職給付の支払額	△303	△201
その他	0	△0
年金資産の期末残高	7,532	8,071

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成30年 2月20日)	当連結会計年度 (平成31年 2月20日)
積立型制度の退職給付債務	8,520 百万円	9,128 百万円
年金資産	△7,532	△8,071
	988	1,056
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	988	1,056
退職給付に係る負債	988	1,056
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	988	1,056

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成29年 2月21日 至 平成30年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成30年 2月21日 至 平成31年 2月20日)
勤務費用	736 百万円	780 百万円
利息費用	54	58
期待運用収益	△70	△75
数理計算上の差異の費用処理額	49	27
確定給付制度に係る退職給付費用	770	791

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年 2月21日 至 平成30年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成30年 2月21日 至 平成31年 2月20日)
数理計算上の差異	34 百万円	△32 百万円
合計	34	△32

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年 2月20日)	当連結会計年度 (平成31年 2月20日)
未認識数理計算上の差異	△156 百万円	△189 百万円
合計	△156	△189

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年 2月20日)	当連結会計年度 (平成31年 2月20日)
一般勘定	68 %	69 %
債券	18	18
株式	6	6
その他	7	7
合計	100	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成29年 2月21日 至 平成30年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成30年 2月21日 至 平成31年 2月20日)
割引率	主として0.7 %	主として0.7 %
長期期待運用収益率	主として1.0 %	主として1.0 %
予想昇給率	主として4.5 %	主として4.5 %

3. 確定拠出制度

一部の在外連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 平成29年 2月21日 至 平成30年 2月20日）38百万円、当連結会計年度（自 平成30年 2月21日 至 平成31年 2月20日）41百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年 2月20日)	当連結会計年度 (平成31年 2月20日)
繰延税金資産		
減損損失	622百万円	920百万円
未払事業税	358	289
賞与引当金	669	664
ポイント引当金	—	34
未払社会保険料	218	203
退職給付に係る負債	280	299
定時社員退職功労引当金	300	307
役員退職慰労引当金	126	49
資産除去債務	592	618
税務上の繰越欠損金	750	730
その他	676	733
繰延税金資産小計	4,596	4,852
評価性引当額	△854	△833
繰延税金資産合計	3,741	4,019
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△349	△349
その他有価証券評価差額金	△1,979	△1,529
差入保証金時価評価	△390	△359
圧縮記帳積立金	△71	△71
その他	△0	△1
繰延税金負債合計	△2,790	△2,310
繰延税金資産の純額	950	1,708

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年 2月20日)	当連結会計年度 (平成31年 2月20日)
流動資産－繰延税金資産	1,440百万円	1,320百万円
固定資産－繰延税金資産	26	388
固定負債－繰延税金負債	515	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年2月20日)	当連結会計年度 (平成31年2月20日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計 適用後の法人税等の負担率	30.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	との間の差異が、法定実効	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	税率の100分の5以下であ	△0.1
住民税均等割	るため注記を省略しており	2.3
繰越欠損金の期限切れ	ます。	0.7
連結子会社の適用税率差異		0.3
その他		0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率		34.5

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成30年2月21日 至 平成31年2月20日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の賃借不動産の事業用定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から主に34年と見積り、割引率は主に2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成30年2月21日 至 平成31年2月20日)
期首残高	1,862百万円	1,963百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	65	49
時の経過による調整額	35	36
期末残高	1,963	2,048

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは、事業用定期借地契約等に係るもの以外の不動産貸借契約に基づき、一部の店舗等の退去時に原状回復に係る債務が生じる可能性があります。賃借資産の使用期間及び費用の発生の可能性が明確でなく、将来退去する予定もないことから、資産除去債務の合理的見積りが困難であるため、資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成30年2月21日 至 平成31年2月20日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、衣料品を主としたソフトグッズ商品の小売業として、国内及び海外で事業活動を行っており、国内においては当社が、海外においては現地法人がそれぞれ担当をしております。

したがって、当社グループは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「海外」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	558,513	6,588	565,102	—	565,102
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	558,513	6,588	565,102	—	565,102
セグメント利益又は損失 (△)	43,417	△520	42,897	△0	42,896
セグメント資産	398,041	4,466	402,507	△4,973	397,534
セグメント負債	42,993	4,201	47,195	△2,752	44,443
その他の項目					
減価償却費	5,529	166	5,695	—	5,695
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	8,412	423	8,836	—	8,836

(注) 調整額は以下の通りです。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△0百万円はセグメント間取引消去によるものです。
- (2) セグメント資産の調整額△4,973百万円は、セグメント間取引消去等によるものです。
- (3) セグメント負債の調整額△2,752百万円は、セグメント間取引消去等によるものです。

当連結会計年度（自 平成30年2月21日 至 平成31年2月20日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	539,834	6,162	545,996	—	545,996
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	9	9	△9	—
計	539,834	6,171	546,005	△9	545,996
セグメント利益又は損失 (△)	26,153	△702	25,451	—	25,451
セグメント資産	399,044	4,085	403,130	△5,705	397,425
セグメント負債	37,679	4,752	42,432	△4,083	38,348
その他の項目					
減価償却費	5,555	163	5,719	—	5,719
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	10,515	317	10,832	—	10,832

(注) 調整額は以下の通りです。

- (1) セグメント間の内部売上高又は振替高△9百万円は、セグメント間取引消去によるものです。
- (2) セグメント資産の調整額△5,705百万円は、セグメント間取引消去等によるものです。
- (3) セグメント負債の調整額△4,083百万円は、セグメント間取引消去等によるものです。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成29年 2月21日 至 平成30年 2月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成30年 2月21日 至 平成31年 2月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年 2月21日 至 平成30年 2月20日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	海外	合計		
減損損失	864	122	987	—	987

当連結会計年度（自 平成30年 2月21日 至 平成31年 2月20日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	海外	合計		
減損損失	1,169	147	1,317	—	1,317

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成30年2月21日 至 平成31年2月20日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成30年2月21日 至 平成31年2月20日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日）

関連当事者との取引については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成30年2月21日 至 平成31年2月20日）

関連当事者との取引については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成30年2月21日 至 平成31年2月20日)
1株当たり純資産額	9,606円 97銭	9,770円 24銭
1株当たり当期純利益金額	808円 56銭	435円 23銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成30年2月21日 至 平成31年2月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	29,717	15,996
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	29,717	15,996
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,753	36,752

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	110	—	0.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	110	—	—	—

(注) 平均利率については、借入金の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	137,618	275,616	409,936	545,996
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	7,302	14,386	20,800	24,420
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	4,782	9,506	13,743	15,996
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	130.12	258.66	373.93	435.23

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額(円)	130.12	128.53	115.26	61.30

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年2月20日)	当事業年度 (平成31年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,893	23,527
売掛金	4,068	4,679
有価証券	※1 143,011	139,000
商品	47,139	49,978
前払費用	1,000	1,068
繰延税金資産	1,440	1,320
立替金	67	59
1年内回収予定の差入保証金	3,279	3,023
その他	1,763	741
流動資産合計	223,663	223,397
固定資産		
有形固定資産		
建物	127,833	131,582
減価償却累計額	△55,093	△58,857
建物（純額）	72,740	72,725
構築物	20,048	20,789
減価償却累計額	△15,448	△16,067
構築物（純額）	4,600	4,721
機械及び装置	10,971	10,974
減価償却累計額	△8,783	△9,193
機械及び装置（純額）	2,187	1,780
車両運搬具	98	95
減価償却累計額	△82	△85
車両運搬具（純額）	16	10
工具、器具及び備品	3,429	3,408
減価償却累計額	△2,666	△2,724
工具、器具及び備品（純額）	762	684
土地	49,172	49,176
建設仮勘定	543	4,255
有形固定資産合計	130,023	133,353
無形固定資産		
借地権	997	964
その他	81	81
無形固定資産合計	1,078	1,045

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年2月20日)	当事業年度 (平成31年2月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 11,001	※1 9,670
関係会社株式	0	0
出資金	0	0
関係会社出資金	212	0
関係会社長期貸付金	3,286	4,148
破産更生債権等	71	26
長期前払費用	2,381	2,044
繰延税金資産	1,420	2,563
差入保証金	※1 24,941	※1 23,520
建設立替金	76	15
その他	7	7
貸倒引当金	△123	△748
投資その他の資産合計	43,275	41,247
固定資産合計	174,378	175,646
資産合計	398,041	399,044
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,851	18,363
未払金	3,264	3,085
未払費用	5,514	5,538
未払法人税等	5,410	3,207
預り金	362	459
前受収益	9	10
賞与引当金	2,196	2,201
執行役員賞与引当金	42	30
ポイント引当金	—	114
その他	※1 1,874	※1 314
流動負債合計	38,526	33,325
固定負債		
退職給付引当金	768	809
定時社員退職功労引当金	995	1,018
役員退職慰労引当金	417	165
執行役員退職慰労引当金	144	126
資産除去債務	1,963	2,048
受入保証金	178	185
固定負債合計	4,467	4,354
負債合計	42,993	37,679

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年2月20日)	当事業年度 (平成31年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,086	17,086
資本剰余金		
資本準備金	18,637	18,637
資本剰余金合計	18,637	18,637
利益剰余金		
利益準備金	1,005	1,005
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	165	165
別途積立金	284,420	305,420
繰越利益剰余金	30,614	16,899
利益剰余金合計	316,205	323,490
自己株式	△1,368	△1,387
株主資本合計	350,560	357,827
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,574	3,534
繰延ヘッジ損益	△87	3
評価・換算差額等合計	4,487	3,537
純資産合計	355,048	361,364
負債純資産合計	398,041	399,044

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)	当事業年度 (自 平成30年2月21日 至 平成31年2月20日)
売上高	558,513	539,834
売上原価		
商品期首たな卸高	45,040	47,139
当期商品仕入高	373,501	371,180
合計	418,541	418,320
他勘定振替高	※3 2	※3 109
商品期末たな卸高	47,139	49,978
商品売上原価	371,399	368,233
売上総利益	187,114	171,600
営業収入		
不動産賃貸収入	363	363
その他の営業収入	630	576
営業収入合計	993	940
営業総利益	188,108	172,540
販売費及び一般管理費	※1 144,690	※1 146,387
営業利益	43,417	26,153
営業外収益		
受取利息	358	320
有価証券利息	20	21
受取配当金	171	175
為替差益	13	—
包装資材売却益	182	177
雑収入	282	197
営業外収益合計	1,029	893
営業外費用		
整理済商品券回収損	2	2
貸倒引当金繰入額	27	638
為替差損	—	80
雑損失	5	2
営業外費用合計	35	723
経常利益	44,412	26,322
特別損失		
固定資産除売却損	※2 347	※2 266
減損損失	864	1,169
関係会社出資金評価損	1,308	212
災害による損失	3	221
その他	16	15
特別損失合計	2,540	1,884
税引前当期純利益	41,871	24,438
法人税、住民税及び事業税	12,645	8,762
法人税等調整額	△363	△613
法人税等合計	12,282	8,148
当期純利益	29,589	16,289

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計		
				圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	17,086	18,637	1,005	165	260,420	34,103	295,694	△1,344	330,073
当期変動額									
圧縮記帳積立金の取崩				△0		0	－		－
別途積立金の積立					24,000	△24,000	－		－
剰余金の配当						△9,078	△9,078		△9,078
当期純利益						29,589	29,589		29,589
自己株式の取得								△24	△24
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	△0	24,000	△3,488	20,511	△24	20,487
当期末残高	17,086	18,637	1,005	165	284,420	30,614	316,205	△1,368	350,560

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,286	28	3,314	333,388
当期変動額				
圧縮記帳積立金の取崩				－
別途積立金の積立				－
剰余金の配当				△9,078
当期純利益				29,589
自己株式の取得				△24
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,287	△115	1,172	1,172
当期変動額合計	1,287	△115	1,172	21,659
当期末残高	4,574	△87	4,487	355,048

当事業年度（自 平成30年2月21日 至 平成31年2月20日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計			
				圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	17,086	18,637	1,005	165	284,420	30,614	316,205	△1,368	350,560	
当期変動額										
圧縮記帳積立金の取崩				△0	—	0	—		—	
別途積立金の積立					21,000	△21,000	—		—	
剰余金の配当						△9,004	△9,004		△9,004	
当期純利益						16,289	16,289		16,289	
自己株式の取得								△18	△18	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	△0	21,000	△13,715	7,284	△18	7,266	
当期末残高	17,086	18,637	1,005	165	305,420	16,899	323,490	△1,387	357,827	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,574	△87	4,487	355,048
当期変動額				
圧縮記帳積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△9,004
当期純利益				16,289
自己株式の取得				△18
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△1,039	90	△949	△949
当期変動額合計	△1,039	90	△949	6,316
当期末残高	3,534	3	3,537	361,364

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

子会社株式

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

売価還元法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建 物：定率法（簿価の13.3%）及び定額法（簿価の86.7%）

構築物：定率法（簿価の57.6%）及び定額法（簿価の42.4%）

その他 定率法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建 物 5～50年

構築物 5～30年

機械及び装置 7～12年

長期前払費用

契約期間を基準として每期均等額を償却しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員（定時社員を含む）に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 執行役員賞与引当金

執行役員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(4) ポイント引当金

顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末における将来利用見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 定時社員退職功労引当金

定時社員（パートタイマー）の退職功労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(8) 執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

外貨建営業債務に係る為替の相場変動リスクの軽減を目的に為替予約取引を行っております。実需に基づくものを対象として行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

(ポイント引当金)

当事業年度より、ポイント制度を導入いたしました。ポイント制度に基づき付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれるポイントに対してその費用負担額をポイント引当金として計上しております。

(貸借対照表関係)

※1. 担保に供している資産

前事業年度 (平成30年2月20日)

有価証券11百万円、投資有価証券6百万円、差入保証金47百万円は、流動負債のその他に含まれている商品券108百万円について、資金決済に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。

当事業年度 (平成31年2月20日)

投資有価証券6百万円、差入保証金65百万円は、流動負債のその他に含まれている商品券120百万円について、資金決済に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。

2. 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成30年2月20日)	当事業年度 (平成31年2月20日)
思夢樂股份有限公司	110百万円	—百万円

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。

なお、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度12%、当事業年度12%であります。

	前事業年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)	当事業年度 (自 平成30年2月21日 至 平成31年2月20日)
広告宣伝費	15,572百万円	15,859百万円
給与手当	53,174	54,543
賞与引当金繰入額	2,196	2,201
執行役員賞与引当金繰入額	42	30
ポイント引当金繰入額	—	114
退職給付費用	756	776
定時社員退職功労引当金繰入額	116	102
役員退職慰労引当金繰入額	2	1
執行役員退職慰労引当金繰入額	58	46
賃借料	30,828	32,508
減価償却費	5,529	5,555

※2 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)	当事業年度 (自 平成30年2月21日 至 平成31年2月20日)
建物除却損	143百万円	63百万円
構築物除却損	2	0
車両運搬具除却損	0	—
工具、器具及び備品除却損	1	1
小計	147	65
建物売却損	2	—
構築物売却損	0	—
車両運搬具売却損	—	0
小計	2	0
撤去費用	197	200
合計	347	266

※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)	当事業年度 (自 平成30年2月21日 至 平成31年2月20日)
災害による損失	2百万円	109百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成30年2月20日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式0百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成31年2月20日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式0百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成30年2月20日)	当事業年度 (平成31年2月20日)
繰延税金資産		
減損損失	591百万円	905百万円
関係会社株式評価損	1,117	1,117
関係会社出資金評価損	841	905
貸倒引当金	37	226
未払事業税	358	289
賞与引当金	669	664
ポイント引当金	—	34
退職給付引当金	232	244
定時社員退職功労引当金	300	307
役員退職慰労引当金	126	49
執行役員退職慰労引当金	43	38
資産除去債務	592	618
その他	738	791
繰延税金資産合計	5,651	6,195
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△349	△349
その他有価証券評価差額金	△1,979	△1,529
差入保証金時価評価	△390	△359
圧縮記帳積立金	△71	△71
その他	△0	△1
繰延税金負債合計	△2,790	△2,310
繰延税金資産の純額	2,860	3,884

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成30年2月20日)	当事業年度 (平成31年2月20日)
流動資産－繰延税金資産	1,440百万円	1,320百万円
固定資産－繰延税金資産	1,420	2,563

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年2月20日)	当連結会計年度 (平成31年2月20日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	30.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△0.1
住民税均等割		2.3
その他		0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率		33.3

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成30年2月21日 至 平成31年2月20日)
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	127,833	5,270	1,521 (1,148)	131,582	58,857	4,071	72,725
構築物	20,048	769	28 (20)	20,789	16,067	628	4,721
機械及び装置	10,971	3	0 (0)	10,974	9,193	410	1,780
車両運搬具	98	0	4	95	85	6	10
工具、器具及び備品	3,429	305	327	3,408	2,724	382	684
土地	49,172	4	—	49,176	—	—	49,176
建設仮勘定	543	4,137	425	4,255	—	—	4,255
有形固定資産計	212,098	10,491	2,307 (1,169)	220,282	86,928	5,499	133,353
無形固定資産							
借地権	1,378	23	—	1,402	438	56	964
その他	81	—	—	81	—	—	81
無形固定資産計	1,459	23	—	1,483	438	56	1,045
長期前払費用	2,538	29	359	2,208	163	7	2,044

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物 新規出店による店舗建物 3,113百万円
建設仮勘定 新本社ビルの建設 4,004百万円

2. 当期減少額欄の()内は内書で、減損損失の計上額であります。

3. 当期減少額には、西日本豪雨の被害による減少額1百万円を含んでおります。(建物1百万円)

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	123	685	13	46	748
賞与引当金	2,196	2,201	2,196	—	2,201
執行役員賞与引当金	42	30	42	—	30
ポイント引当金	—	114	—	—	114
定時社員退職功労引当金	995	102	79	—	1,018
役員退職慰労引当金	417	1	253	—	165
執行役員退職慰労引当金	144	71	63	25	126

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、主として債務者の変更に伴い引当対象債権(破産更生債権等)が一般債権(差入保証金)になったことによる戻入れであります。

2. 執行役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、支給見込額の減少による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月21日から2月20日まで										
定時株主総会	5月20日まで										
基準日	2月20日										
剰余金の配当の基準日	8月20日 2月20日										
1単元の株式数	100株										
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	<p>東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 —</p> <p>以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式数で按分した金額</p> <table> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td> <td>1.150%</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td> <td>0.900%</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td> <td>0.700%</td> </tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td> <td>0.575%</td> </tr> <tr> <td>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき</td> <td>0.375%</td> </tr> </table> <p>ただし、円未満の端数を生じた場合には切捨て、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。</p>	100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%
100万円以下の金額につき	1.150%										
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%										
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%										
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%										
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%										
公告掲載方法	<p>電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた時は、日本経済新聞に掲載して行う。</p> <p>公告掲載URL https://www.shimamura.gr.jp/</p>										
株主に対する特典	<p>決算期末現在の株主に対し、次のとおり当社優待買物券を贈呈いたします。</p> <table> <tr> <td>100株～ 999株</td> <td>小売価格にして 2,000円相当額の買物券</td> </tr> <tr> <td>1,000株～2,999株</td> <td>小売価格にして 4,000円相当額の買物券</td> </tr> <tr> <td>3,000株～4,999株</td> <td>小売価格にして 6,000円相当額の買物券</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>小売価格にして10,000円相当額の買物券</td> </tr> </table>	100株～ 999株	小売価格にして 2,000円相当額の買物券	1,000株～2,999株	小売価格にして 4,000円相当額の買物券	3,000株～4,999株	小売価格にして 6,000円相当額の買物券	5,000株以上	小売価格にして10,000円相当額の買物券		
100株～ 999株	小売価格にして 2,000円相当額の買物券										
1,000株～2,999株	小売価格にして 4,000円相当額の買物券										
3,000株～4,999株	小売価格にして 6,000円相当額の買物券										
5,000株以上	小売価格にして10,000円相当額の買物券										

(注) 当社は定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第65期）（自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日）平成30年5月14日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成30年5月14日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第66期第1四半期）（自 平成30年2月21日 至 平成30年5月20日）平成30年6月26日関東財務局長に提出

（第66期第2四半期）（自 平成30年5月21日 至 平成30年8月20日）平成30年10月2日関東財務局長に提出

（第66期第3四半期）（自 平成30年8月21日 至 平成30年11月20日）平成30年12月26日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成31年1月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

令和元年5月17日

株式会社しまむら

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 雅彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 一行 男 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社しまむらの平成30年2月21日から平成31年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社しまむら及び連結子会社の平成31年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社しまむらの平成31年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社しまむらが平成31年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和元年5月17日

株式会社しまむら

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 雅彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 一行 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社しまむらの平成30年2月21日から平成31年2月20日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社しまむらの平成31年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和元年5月20日
【会社名】	株式会社しまむら
【英訳名】	SHIMAMURA CO., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 北島 常好
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目19番4号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 社長執行役員 北島 常好は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」といいます。）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成31年2月20日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としております。なお、当連結会計年度の売上高にて、重要な事業拠点が連結売上高の概ね2/3に達していることを確認しました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、たな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。

さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、平成31年2月20日現在において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和元年5月20日
【会社名】	株式会社しまむら
【英訳名】	SHIMAMURA CO., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 北島 常好
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目19番4号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

代表取締役社長 社長執行役員 北島 常好は、当社の第66期（自 平成30年2月21日 至 平成31年2月20日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。